

令和4年度

豊岡市特別会計予算  
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

## 令和4年度 豊岡市特別会計予算目次

國民健康保険事業特別会計	
1. (事業勘定)	3
國民健康保険事業特別会計	
2. (直診勘定)	43
3. 後期高齢者医療事業特別会計	67
4. 介護保険事業特別会計	91
5. 診療所事業特別会計	139
6. 靈苑事業特別会計	185
7. 太陽光発電事業特別会計	201
8. 管理会財産区特別会計	217
9. 水道事業会計	233
10. 下水道事業会計	261

## 第33号議案

### 令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和4年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,932,232千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### （一時借入金）

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

#### （歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1, 599, 297
	1. 国民健康保険税	1, 599, 297
2. 使用料及び手数料		900
	1. 手数料	900
4. 県支出金		6, 668, 874
	1. 県補助金	6, 668, 874
5. 財産収入		350
	1. 財産運用収入	350
6. 繰入金		654, 785
	1. 他会計繰入金	654, 785
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		8, 025
	1. 延滞金、加算金及び過料	3, 513
	2. 預金利息	1
	4. 雑入	4, 511
歳入合計		8, 932, 232

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		137, 424
	1. 総務管理費	128, 335
	2. 徴税費	8, 900
	3. 運営協議会費	189
2. 保険給付費		6, 192, 880
	1. 療養諸費	5, 295, 153
	2. 高額療養費	871, 497
	3. 移送費	310
	4. 出産育児諸費	18, 910
	5. 葬祭諸費	6, 000
	6. 結核医療附加金	10
	7. 傷病手当金	1, 000
3. 国民健康保険事業費納付金		2, 441, 889
	1. 医療給付費分	1, 690, 697
	2. 後期高齢者支援金等分	545, 821
	3. 介護納付金分	205, 371
8. 保健事業費		127, 478
	1. 保健事業費	21, 451
	2. 特定健康診査等事業費	106, 027
9. 基金積立金		350
	1. 基金積立金	350
10. 公債費		100
	1. 公債費	100
11. 諸支出金		12, 111
	1. 償還金及び還付加算金	10, 611
	3. 繰出金	1, 500
90. 予備費		20, 000
	90. 予備費	20, 000

(単位 千円)

款	項	金額
歳出	合計	8, 932, 232

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(事業勘定)予算に関する説明書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 国 民 健 康 保 険 税	1,599,297	1,720,572	△121,275	17.9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	900	900	0	0.0
4. 県 支 出 金	6,668,874	6,334,398	334,476	74.7
5. 財 産 収 入	350	430	△80	0.0
6. 繰 入 金	654,785	649,758	5,027	7.3
7. 繰 越 金	1	1	0	0.0
8. 諸 収 入	8,025	7,347	678	0.1
歳 入 合 計	8,932,232	8,713,406	218,826	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	137,424	127,988	9,436
2. 保険給付費	6,192,880	5,870,163	322,717
3. 国民健康保険事業費納付金	2,441,889	2,547,337	△105,448
8. 保健事業費	127,478	135,277	△7,799
9. 基金積立金	350	430	△80
10. 公債費	100	100	0
11. 諸支出金	12,111	12,111	0
90. 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	8,932,232	8,713,406	218,826

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,987		134,437		1.6
6,192,880				69.3
406,545		453,880	1,581,464	27.4
64,962		14,369	48,147	1.4
		350		0.0
			100	0.0
1,500			10,611	0.1
			20,000	0.2
6,668,874	0	603,036	1,660,322	100.0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 国民健康保険税

## (項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	1, 598, 647	1, 719, 472	△120, 825
2. 退職被保険者等国民健康保険税	650	1, 100	△450
計	1, 599, 297	1, 720, 572	△121, 275

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	900	900	0
計	900	900	0

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	6, 668, 874	6, 334, 398	334, 476

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医療給付費分現年課税分	967,458	医療給付費	967,458
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	404,574	後期高齢者支援金	404,574
3. 介護納付金分現年課税分	157,615	介護納付金	157,615
4. 医療給付費分滞納繰越分	43,000	医療給付費	43,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	16,000	後期高齢者支援金	16,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	10,000	介護納付金	10,000
4. 医療給付費分滞納繰越分	500	医療給付費	500
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	後期高齢者支援金	50
6. 介護納付金分滞納繰越分	100	介護納付金	100

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 保険税督促手数料	900	督促手数料	900

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 普通交付金	6,192,880	普通交付金	6,192,880
2. 特別交付金	475,994	保険者努力支援分 特別調整交付金（豊岡市分） 都道府県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	39,296 8,862 402,170 25,666

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	6,668,874	6,334,398	334,476

## (款) 5. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	350	430	△80
計	350	430	△80

## (款) 6. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	654,785	649,758	5,027
計	654,785	649,758	5,027

## (款) 7. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 利子及び配当金	350	国民健康保険財政調整基金利子	350

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	255, 539	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	255, 539
2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	142, 211	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	142, 211
4. 職員給与費等繰入金	144, 392	職員給与費等繰入金	144, 392
5. 出産育児一時金繰入金	12, 600	出産育児一時金繰入金	12, 600
6. 財政安定化支援事業 繰入金	61, 023	財政安定化支援事業繰入金	61, 023
7. その他一般会計繰入金	39, 020	その他一般会計繰入金	39, 020

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 繰越金	1	前年度繰越金	1

## (款) 8. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 一般被保険者延滞金	3,500	3,500	0
2. 退職被保険者等延滞金	10	10	0
3. 一般被保険者加算金	1	1	0
4. 退職被保険者等加算金	1	1	0
5. 過料	1	1	0
計	3,513	3,513	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 8. 諸収入

## (項) 4. 雜入

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	2,500	1,800	700
3. 一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
4. 退職被保険者等返納金	10	10	0
7. 雜入	1	1	0
△弁償金	0	22	△22
計	4,511	3,833	678

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 延滞金	3,500	保険税滞納延滞金	3,500
1. 延滞金	10	保険税滞納延滞金	10
1. 加算金	1	返納金加算金	1
1. 加算金	1	返納金加算金	1
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 第三者納付金	2,500	第三者行為納付金	2,500
1. 返納金	2,000	不当利得返納金	2,000
1. 返納金	10	不当利得返納金	10
1. 雜入	1	雑入	1
		廃目	

## 3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一 般 管 理 費	128, 335	118, 287	10, 048	2, 987		125, 348		
計	128, 335	118, 287	10, 048	2, 987		125, 348		

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	2,049	人件費 110,558 会計年度任用職員報酬 2,049 パートタイム職員 2,049
2. 給料	52,457	1人 一般職給 52,457 一般職員 52,457
3. 職員手当等	28,515	
4. 共済費	17,417	扶養手当 1,992 住居手当 576 通勤手当 1,088
8. 旅費	123	特殊勤務手当 107 時間外勤務手当 2,065
10. 需用費	1,657	管理職手当 1,301 期末手当 11,140
11. 役務費	4,184	勤勉手当 8,746 児童手当 1,500
12. 委託料	9,907	共済組合負担金 16,691 雇用保険料 131
13. 使用料及び賃借料	22	健保、厚生年金保険料 400 地方公務員災害補償基金負担金 106
18. 負担金、補助及び交付金	12,004	労災保険料 17 非常勤職員公務災害補償保険料 72 負担金 10,120 退職手当組合 9,991 職員互助会 129
		一般管理費 【市民課】 17,777 普通旅費 123 消耗品費 554 印刷製本費 779 修繕料 324 通信運搬費 4,184 保守点検委託料 583
		OA機器保守点検 業務委託料 9,324
		連合会共同電算処理業務 第三者行為損害賠償求償業務 基幹システム改修業務 基幹システム運営支援業務 国保情報集約システム運用業務
		通行料 17 駐車料 5 負担金 1,884
		兵庫県国民健康保険団体連合会 966 近畿都市保険者協議会 3 国保データベースシステム 543 オンライン資格確認等 372

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴稅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 賦課徵収費	8,900	9,513	△613			8,900		
計	8,900	9,513	△613			8,900		

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 運営協議会費	189	188	1			189		
計	189	188	1			189		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者療養給付費	5,245,179	4,921,665	323,514	5,245,179				
2. 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000				
3. 一般被保険者療養費	33,508	27,740	5,768	33,508				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅費	55	賦課徵収事務費 【税務課】 普通旅費 55 消耗品費 436 印刷製本費 973 修繕料 643 通信運搬費 4,800 手数料 1,993
10. 需用費	2,052	
11. 役務費	6,793	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	160	人件費 161 委員報酬 160
4. 共済費	1	国民健康保険運営協議会委員 160
10. 需用費	18	非常勤職員公務災害補償保険料 1 運営協議会費 【市民課】 28
11. 役務費	10	消耗品費 5 食糧費 5 修繕料 8 通信運搬費 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	5,245,179	保険給付事業費 【市民課】 5,245,179 療養給付費 5,245,179
18. 負担金、補助及び交付金	1,000	保険給付事業費 【市民課】 1,000 療養給付費 1,000
18. 負担金、補助及び交付金	33,508	保険給付事業費 【市民課】 33,508 療養費 33,508

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
4. 退職被保険者等療養費	100	100	0	100				
5. 審査支払手数料	15,366	14,922	444	15,366				
計	5,295,153	4,965,427	329,726	5,295,153				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者高額療養費	871,037	875,545	△4,508	871,037				
2. 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100				
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	350	350	0	350				
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	10	0	10				
計	871,497	876,005	△4,508	871,497				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者移送費	300	300	0	300				
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10				
計	310	310	0	310				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	100	保険給付事業費 【市民課】 療養費
		100 100
11. 役務費	15,366	保険給付事業費 【市民課】 手数料
		15,366 15,366

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	871,037	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費
		871,037 871,037
18. 負担金、補助及び交付 金	100	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費
		100 100
18. 負担金、補助及び交付 金	350	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費
		350 350
18. 負担金、補助及び交付 金	10	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費
		10 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	300	保険給付事業費 【市民課】 移送費
		300 300
18. 負担金、補助及び交付 金	10	保険給付事業費 【市民課】 移送費
		10 10

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 出産育児一時金	18,900	21,000	△2,100	18,900				
2. 審査支払手数料	10	11	△1	10				
計	18,910	21,011	△2,101	18,910				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 葯 祭 費	6,000	6,400	△400	6,000				
計	6,000	6,400	△400	6,000				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 結核医療付加金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 結核医療付加金	10	10	0	10				
計	10	10	0	10				

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 傷病手当金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 傷 病 手 当 金	1,000	1,000	0	1,000				
計	1,000	1,000	0	1,000				

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	18,900	保険給付事業費 【市民課】 出産育児一時金
11. 役務費	10	保険給付事業費 【市民課】 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	6,000	保険給付事業費 【市民課】 葬祭費

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	10	保険給付事業費 【市民課】 結核医療付加金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	1,000	保険給付事業費 【市民課】 傷病手当金

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者医療 給 付 費 分	1,688,211	1,804,166	△115,955	406,545		290,976	990,690	
2. 退職被保険者等医療 給 付 費 分	2,486	1,203	1,283				2,486	
計	1,690,697	1,805,369	△114,672	406,545		290,976	993,176	

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者後期 高齢者支援金等分	545,474	549,802	△4,328			125,247	420,227	
2. 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	347	79	268				347	
計	545,821	549,881	△4,060			125,247	420,574	

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 介 護 納 付 金 分	205,371	192,087	13,284			37,657	167,714	
計	205,371	192,087	13,284			37,657	167,714	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	1,688,211	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者医療給付費分
18. 負担金、補助及び交付 金	2,486	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等医療給付費分

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	545,474	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分
18. 負担金、補助及び交付 金	347	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	205,371	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 介護納付金分

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 保健衛生普及費	21,451	21,543	△92	7,182		14,269		
計	21,451	21,543	△92	7,182		14,269		

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 特定健康診査等事業費	106,027	113,734	△7,707	57,780		100	48,147	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	10,242	人件費 会計年度任用職員報酬 パートタイム職員 5人
3. 職員手当等	2,124	通勤手当 期末手当
4. 共済費	1,903	健保、厚生年金保険料 保健事業費【市民課】
10. 需用費	949	消耗品費 通信運搬費
11. 役務費	3,541	業務委託料 医療費通知等電算処理業務
12. 委託料	2,692	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	5,206	人件費 会計年度任用職員報酬 パートタイム職員 2人
2. 給料	11,998	事務員 1人
3. 職員手当等	6,515	看護師 1人
4. 共済費	4,684	一般職給 一般職員 3人
7. 報償費	20	通勤手当 時間外勤務手当
8. 旅費	82	期末手当 勤勉手当
10. 需用費	1,846	共済組合負担金 健保、厚生年金保険料 労災保険料
11. 役務費	5,170	特定健康診査事業費【健康増進課】 普通旅費
12. 委託料	69,951	消耗品費 印刷製本費
13. 使用料及び賃借料	272	修繕料 通信運搬費
17. 備品購入費	273	広告料 手数料
18. 負担金、補助及び交付	10	業務委託料 特定健康診査業務

## (款) 8. 保健事業費

## (項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(特定健康診査等事業費)								
計	106,027	113,734	△7,707	57,780		100	48,147	

## (款) 9. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 財政調整基金積立金	350	430	△80			350		
計	350	430	△80			350		

## (款) 10. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 利 子	100	100	0				100	
計	100	100	0				100	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通行料 28 駐車料 6 負担金 10 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 5 <b>特定保健指導事業費 【健康増進課】</b> 27,016 報償金 20 普通旅費 35 消耗品費 825 燃料費 102 印刷製本費 20 修繕料 114 通信運搬費 482 手数料 30 自動車共済基金分担金 15 事業委託料 24,862 特定保健指導事業 自動車借上料 217 通行料 17 駐車料 4 事業用備品 273

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	350	<b>基金積立金 【市民課】</b> 350 国民健康保険財政調整基金積立金（利子） 350

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	100	<b>一時借入金利子 【市民課】</b> 100 一時借入金利子 100

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般被保険者保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000	
2. 退職被保険者等保険税還付金	210	210	0				210	
3. 償還金	1	1	0				1	
4. 一般被保険者還付加算金	350	350	0				350	
5. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	
計	10,611	10,611	0				10,611	

## (款) 11. 諸支出金

## (項) 3. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 繰出金	1,500	1,500	0	1,500				
計	1,500	1,500	0	1,500				

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予備費	20,000	20,000	0				20,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	10,000	還付金 【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金
		10,000 9,920 9,920 80 80
22. 償還金、利子及び割引料	210	還付金 【税務課】 還付金 保険税過年度過誤納還付金 返還金 返還金
		210 200 200 10 10
22. 償還金、利子及び割引料	1	返納金 【市民課】 償還金 保険給付費等交付金償還金
		1 1 1
22. 償還金、利子及び割引料	350	還付加算金 【税務課】 還付加算金 還付加算金
		350 350 350
22. 儞還金、利子及び割引料	50	還付加算金 【税務課】 還付加算金 還付加算金
		50 50 50

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市民課】 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金
		1,500 1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	20,000	

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
計	20,000	20,000	0				20,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一般財源
総合健康ゾーン運営事業	(509, 600) 254, 670	平成22年度 ～ 令和3年度	180, 084	令和4年度 ～ 令和6年度	74, 586				74, 586
特 定 健 康 診 査 業 務	(37, 582) 37, 582			令和4年度	37, 582	25, 666			11, 916
計	292, 252		180, 084		112, 168	25, 666			86, 502

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職	12	160			160	1	161	
	計	12	160			160	1	161	
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職	12	160			160		160	
	計	12	160			160		160	
比較	長等								
	議員								
	その他特別職	0	0			0	1	1	
	計	0	0			0	1	1	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(10) 17	17,497	64,455	37,154	119,106	24,004	143,110	
前年度	(10) 17	16,664	60,816	35,874	113,354	22,418	135,772	
比較	(0) 0	833	3,639	1,280	5,752	1,586	7,338	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,992	576	2,056		107
	前年度	1,230	942	2,384		
	比較	762	△ 366	△ 328		107
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,405			1,301	
	前年度	3,193			574	
	比較	△ 788			727	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	16,445	10,772	1,500		
	前年度	17,015	9,996	540		
	比較	△ 570	776	960		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 17		64,455	33,264	97,719	20,618	118,337	
前年度	( ) 17		60,816	31,898	92,714	19,180	111,894	
比較	( ) 0		3,639	1,366	5,005	1,438	6,443	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,992	576	1,482		107
	前年度	1,230	942	1,746		
	比較	762	△ 366	△ 264		107
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,405			1,301	
	前年度	3,193			574	
	比較	△ 788			727	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	13,129	10,772	1,500		
	前年度	13,677	9,996	540		
	比較	△ 548	776	960		

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 10 )	17,497		3,890	21,387	3,386	24,773	
前年度	( 10 )	16,664		3,976	20,640	3,238	23,878	
比較	( 0 )	833		△ 86	747	148	895	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			574		
	前年度			638		
	比較			△ 64		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,316				
	前年度	3,338				
	比較	△ 22				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	3,639	給与改定に伴う増減分	0 千円× 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	720 4,286 円×12ヶ月×14人 = 720 千円	平均昇給率 1.13 %
		その他の増減分	2,919 職員の変動によるもの 2,919 千円	職員数の異動状況 (現在在籍する職員数) 本年度 17 人 前年度 17 人 増減 0 人
職員手当	1,280	制度改正に伴う増減分	△ 1,591 期末手当の減額分 △ 1,591 千円	・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	2,871 扶養手当 762 千円 住居手当 △ 366 千円 通勤手当 △ 328 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 107 千円 時間外勤務手当 △ 788 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 727 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 1,021 千円 勤勉手当 776 千円 児童手当 960 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医師職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	306,295		
	平均給与月額(円)	333,051		
	平均年齢(歳)	44.02		
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	304,388		
	平均給与月額(円)	325,695		
	平均年齢(歳)	41.80		

## イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 11.8	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 5.9	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 9	( ) 52.9				3級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 23.5				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.9						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 17	( ) 100.0						
令和3年1月1日現在	1級	( ) 2	( ) 11.8	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 11.8	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 10	( ) 58.8				3級	( )	( )
	4級	( ) 2	( ) 11.8				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.8						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 17	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1級	2級	3級	4級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5級	6級	7級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
本年度	(A) 職員数(人)	17	17	
	(B) 昇給に係る職員数(人)	14	14	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	14
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比率 (B) / (A) (%)		82.4	82.4	
前年度	(A) 職員数(人)	17	17	
	(B) 昇給に係る職員数(人)	16	16	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	15	15
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比率 (B) / (A) (%)		94.1	94.1	

**オ 期末手当・勤勉手当**

区分	支給期別支給率		支給率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当 引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( 2.225	( 2.225	( 4.45	有	
国の制度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当 引下げ相当額の調整あり（6月）

**カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当**

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

**キ 地域手当**

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

**ク 特殊勤務手当**

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02		
支給対象職員の比率 (%)	5.88	5.88		
代表的な特殊勤務手当	徴税手当			

**ケ その他の手当**

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 第34号議案

### 令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

令和4年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計（直診勘定）の予算は、次に定めるところによる。

#### （歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ83,536千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### （地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

#### （一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		61, 944
	1. 外来収入	57, 335
	2. その他診療収入	4, 609
2. 使用料及び手数料		396
	1. 使用料	38
	2. 手数料	358
4. 県支出金		495
	1. 県補助金	495
5. 繰入金		16, 886
	1. 他会計繰入金	16, 886
7. 諸収入		415
	2. 雑入	415
8. 市債		3, 400
	1. 市債	3, 400
歳入合計		83, 536

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		47, 547
	1. 総務管理費	47, 547
2. 医業費		35, 878
	1. 医業費	35, 878
4. 公債費		11
	1. 公債費	11
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		83, 536

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
機械器具整備事業費 〔資母診療所医療用機械器具〕	3,000 〔 3,000 〕	普通貸借 又は 証券発行  (他の地 方公共團 体との共 同發行を 含む。)	5.0 % 以 内  (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共團体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行なった後で おいては、當 該見直し後 の利 率 )	政府資金又は地方 公共團体金融機構資 金については、その 融資条件により、銀 行その他の資金につ いては、その債権者 と協定するものによ る。 ただし、財政の都 合により据置期間及 び償還期間を短縮 し、若しくは繰上償 還又は左記利率の範 囲内で借換え及び利 率の見直しをす ることができる。
過疎対策事業債 (過疎地域持続的発展特別事業分)	400			
計	3,400			

令和4年度豊岡市国民健康保険事業特別会計  
(直診勘定)予算に関する説明書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 診 療 収 入	61,944	68,871	△6,927	74.1
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	396	642	△246	0.5
4. 県 支 出 金	495	0	495	0.6
5. 繰 入 金	16,886	15,863	1,023	20.2
7. 諸 収 入	415	169	246	0.5
8. 市 債	3,400	0	3,400	4.1
歳 入 合 計	83,536	85,545	△2,009	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	47,547	46,671	876
2. 医 業 費	35,878	38,338	△2,460
4. 公 債 費	11	436	△425
90. 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	83,536	85,545	△2,009

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	3,000	811	43,736	56.9
495	400		34,983	43.0
			11	0.0
			100	0.1
495	3,400	811	78,830	100.0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 診療収入

## (項) 1. 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険診療報酬収入	7,419	9,000	△1,581
2. 社会保険診療報酬収入	4,547	4,980	△433
3. 後期高齢者診療報酬収入	36,717	42,600	△5,883
5. 一部負担金収入	7,528	9,771	△2,243
6. その他診療報酬収入	1,124	924	200
計	57,335	67,275	△9,940

## (款) 1. 診療収入

## (項) 2. その他診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. その他診療収入	4,609	1,596	3,013
計	4,609	1,596	3,013

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使用料	38	54	△16
計	38	54	△16

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 手数料	358	588	△230
計	358	588	△230

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	7,419	診療報酬収入	7,419
1. 現年度分	4,547	診療報酬収入	4,547
1. 現年度分	36,717	診療報酬収入	36,717
1. 現年度分	7,528	一部負担金収入	7,528
1. 現年度分	1,124	その他診療報酬収入	1,124

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	4,609	予防接種料収入	4,609

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 使用料	38	自動車使用料	38

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 手数料	358	診断書等文書料	358

## (款) 4. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	495	0	495
計	495	0	495

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,386	14,363	1,023
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	16,886	15,863	1,023

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 雜入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雜 入	415	169	246
計	415	169	246

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 債	3,000	0	3,000
3. 過疎対策事業債(過疎地域持続的 發 展 特 別 事 業 分 )	400	0	400
計	3,400	0	3,400

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 県補助金	495	設備整備事業補助金	495

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	15,386	一般会計繰入金	15,386
1. 事業勘定繰入金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金	1,500

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	415	投薬容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	90 4 321

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医業債	3,000	機械器具整備事業債 医療用機械器具	3,000 3,000
1. 過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	400	過疎対策事業債（過疎地域持続的発展特別事業分）	400

## 3. 歳 出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 一 般 管 理 費	47,547	46,671	876		3,000	811	43,736		
計	47,547	46,671	876		3,000	811	43,736		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 納入料	16,117	人件費 37,507 一般職給 16,117 一般職員 6,494 1人 会計年度任用職員 9,623 4人
3. 職員手当等	15,165	扶養手当 78 通勤手当 408 单身赴任手当 456 特殊勤務手当 8,830 時間外勤務手当 228 管理職手当 755 期末手当 3,279 勤勉手当 1,131 共済組合負担金 3,155 雇用保険料 18 健保、厚生年金保険料 485 地方公務員災害補償基金負担金 31
4. 共済費	3,698	労災保険料 9 負担金 2,527 退職手当組合 2,499 職員互助会 28
8. 旅費	150	一般管理費 【健康増進課】 10,040 普通旅費 150 消耗品費 624 燃料費 77 印刷製本費 66 光熱水費 960 修繕料 426 通信運搬費 373 手数料 153 自動車共済基金分担金 33 建物共済基金分担金 24 保険料 81 保守点検委託料 816 OA機器保守点検 消防設備保守点検 維持管理委託料 37 清掃管理 土地借上料 271 用品借上料 154 テレビ視聴料 14 事業用備品 3,416 負担金 2,365 日本医師会 126 兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 全国国民健康保険診療施設協議会 65 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11 公立豊岡病院組合医師派遣費 2,000 全国自治体病院協議会 30
10. 需用費	2,153	
11. 役務費	664	
12. 委託料	853	
13. 使用料及び賃借料	439	
17. 備品購入費	3,416	
18. 負担金、補助及び交付金	4,892	

## (款) 2. 医業費

## (項) 1. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 医療用消耗器材費	3,498	4,497	△999				3,498	
2. 医療用衛生材料費	28,000	30,000	△2,000				28,000	
3. 医療用機械器具費	4,380	3,841	539	495	400		3,485	
計	35,878	38,338	△2,460	495	400		34,983	

## (款) 4. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2. 利 子	11	18	△7				11	
△元 金	0	418	△418					
計	11	436	△425				11	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予 備 費	100	100	0				100	
計	100	100	0				100	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
10. 需用費	1,567	医療用消耗器材費 【健康増進課】 消耗品費 127 医薬材料費 1,440 手数料 1,931
11. 役務費	1,931	
10. 需用費	28,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】 医薬材料費 28,000
10. 需用費	144	医療用機械器具費 【健康増進課】 修繕料 144 保守点検委託料 692
12. 委託料	692	レントゲン機器保守点検 機器借上料 2,554
13. 使用料及び賃借料	2,554	医療用備品 990
17. 備品購入費	990	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	11	市債利子 【健康増進課】 市債利子 1 一時借入金利子 【健康増進課】 10 一時借入金利子 10
		廃目

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
28. 予備費	100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中 増 減 見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
施設整備事業債	209	0	0	0	0
機械器具整備債 事業	4,708	4,500	3,000	0	7,500
過疎対策事業債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	0	0	400	0	400
合 計	4,917	4,500	3,400	0	7,900

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
比較	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 5		16,117	15,165	31,282	3,698	34,980	
前年度	( ) 5		16,027	15,448	31,475	3,643	35,118	
比較	( ) 0		90	△ 283	△ 193	55	△ 138	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78		408	456	8,830
	前年度	78		408	456	8,780
	比較	0		0	0	50
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228			755	
	前年度	283			755	
	比較	△ 55			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
本年度	3,279	1,131				
前年度	3,560	1,128				
比較	△ 281	3				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 1		6,494	12,832	19,326	1,161	20,487	
前年度	( ) 1		6,478	13,010	19,488	1,166	20,654	
比較	( ) 0		16	△ 178	△ 162	△ 5	△ 167	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78			456	8,830
	前年度	78			456	8,780
	比較	0			0	50
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	228			755	
	前年度	283			755	
	比較	△ 55			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,354	1,131			
	前年度	1,530	1,128			
	比較	△ 176	3			

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 4		9,623	2,333	11,956	2,537	14,493	
前年度	( ) 4		9,549	2,438	11,987	2,477	14,464	
比較	( ) 0		74	△ 105	△ 31	60	29	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			408		
	前年度			408		
	比較			0		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,925				
	前年度	2,030				
	比較	△ 105				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	90	給与改定に伴う増減分	0 千円× 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	0 0 円×12ヶ月×0人 = 0 千円	平均昇給率 0 %
		その他の増減分	90 職員の変動によるもの 90 千円	職員数の異動状況 (現在在籍する職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
職員手当	△ 283	制度改正に伴う増減分	△ 162 期末手当の減額分 △ 162 千円	・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 121 扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 千円 千円 千円 千円 50 千円 △ 55 千円 千円 千円 千円 千円 △ 119 千円 3 千円 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医師職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)			541,100
	平均給与月額(円)			1,360,290
	平均年齢(歳)			72.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)			539,400
	平均給与月額(円)			1,355,650
	平均年齢(歳)			71.0

## イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒						
大学卒			249,800			249,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( ) 1 100.0	( )
	4級	( )	( )				計	( ) 1 100.0	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )				3級	( ) 1 100.0	( )
	4級	( )	( )				計	( ) 1 100.0	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( )	( )						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1級	2級	3級	4級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5級	6級	7級	
医師職	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
	1級	2級	3級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
本年度	(A) 職員数(人)	1		1
	(B) 昇給に係る職員数(人)	0		0
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	0.0		0.0
前年度	(A) 職員数(人)	1		1
	(B) 昇給に係る職員数(人)	1		1
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 2.150 )	( 2.150 )	( 4.30 )	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.45 )	有	
国の制度	( 2.150 )	( 2.150 )	( 4.30 )	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	131.55			131.55
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



第35号議案

令和4年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,324,754千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 険 料		978, 657
	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	978, 657
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		100
	1. 手 数 料	100
4. 繰 入 金		344, 459
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	344, 459
5. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
6. 諸 収 入		1, 537
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	11
	2. 償 返 金 及 び 還 付 加 算 金	1, 525
	3. 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1, 324, 754

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		40, 499
	1. 総務管理費	37, 902
	2. 徴 収 費	2, 597
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1, 282, 200
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1, 282, 200
3. 公債費		30
	1. 公 債 費	30
4. 諸支出金		1, 525
	1. 償還金及び還付加算金	1, 525
90. 予備費		500
	90. 予 備 費	500
歳出合計		1, 324, 754



令和4年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 保 險 料	978, 657	982, 860	△4, 203	73. 9
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	100	100	0	0. 0
4. 繰 入 金	344, 459	328, 166	16, 293	26. 0
5. 繰 越 金	1	1	0	0. 0
6. 諸 収 入	1, 537	13, 113	△11, 576	0. 1
歳 入 合 計	1, 324, 754	1, 324, 240	514	100. 0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	40,499	27,278	13,221
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,200	1,283,331	△1,131
3. 公債費	30	30	0
4. 諸支出金	1,525	13,101	△11,576
90. 予備費	500	500	0
歳出合計	1,324,754	1,324,240	514

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		40,499		3.1
		303,543	978,657	96.8
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.0
0	0	346,097	978,657	100.0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徵 収 保 險 料	633,814	627,128	6,686
2. 普 通 徵 収 保 險 料	344,843	355,732	△10,889
計	978,657	982,860	△4,203

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

## (款) 4. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	20,736	14,097	6,639
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	303,533	300,461	3,072
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	20,190	13,608	6,582
計	344,459	328,166	16,293

## (款) 5. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現 年 度 分	633,814	現年度分特別徴収保険料	633,814
1. 現 年 度 分	343,843	現年度分普通徴収保険料	343,843
2. 滞 納 繰 越 分	1,000	滞納繰越分普通徴収保険料	1,000

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 督 促 手 数 料	100	督促手数料	100

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 事 務 費 繰 入 金	20,736	事務費繰入金	20,736
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	303,533	保険基盤安定繰入金	303,533
1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	20,190	職員給与費等繰入金	20,190

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 繰 越 金	1	前年度繰越金	1

## (款) 6. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	11	11	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) 2. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険料還付金	1,500	1,500	0
2. 還付加算金	25	25	0
計	1,525	1,525	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) 3. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 6. 諸収入

## (項) △ 雜入

目	本年度	前年度	比較
△ 雜入	0	11,576	△11,576
計	0	11,576	△11,576

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 延滞金	10	保険料滞納延滞金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 保険料還付金	1,500	保険料還付金	1,500
1. 還付加算金	25	保険料還付加算金	25

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
		廃目	

## 3. 歳 出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一 般 管 理 費	37,902	24,691	13,211			37,902		
計	37,902	24,691	13,211			37,902		

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 徴 収 費	2,597	2,587	10			2,597		

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	3,737	人件費 会計年度任用職員報酬 パートタイム職員 2人 一般職給 一般職員 2人 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 共済組合負担金 雇用保険料 健保、厚生年金保険料 地方公務員災害補償基金負担金 非常勤職員公務災害補償保険料 負担金 退職手当組合 職員互助会 一般管理費 【市民課】 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 保守点検委託料 OA機器保守点検 業務委託料 後期高齢者医療システム改修業務 後期高齢者医療システム運用支援業務 通行料
2. 給料	7,254	20,190 3,737 3,737
3. 職員手当等	4,814	7,254 7,254
4. 共済費	3,245	336 443 8 655 2,171 1,201 2,450 29 732 12 22
8. 旅費	61	
10. 需用費	485	
11. 役務費	11,007	
12. 委託料	6,148	
13. 使用料及び賃借料	11	
18. 負担金、補助及び交付金	1,140	1,140 1,125 15 17,712 61 422 3 60 11,007 1,143 5,005 11

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
8. 旅費	9	徴収事務費 【市民課】 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 手数料
10. 需用費	415	2,597 9 99 187 129 2,019 154
11. 役務費	2,173	

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	2,597	2,587	10			2,597

## (款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

## (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,282,200	1,283,331	△1,131			303,543 978,657
計	1,282,200	1,283,331	△1,131			303,543 978,657

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 利 子	30	30	0			30
計	30	30	0			30

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 債還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2. 還 付 金	1,500	1,500	0			1,500
3. 還 付 加 算 金	25	25	0			25
計	1,525	1,525	0			1,525

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付	1,282,200	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 納付金 納付金
		1,282,200 1,282,200 1,282,200

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	30	一時借入金利子 【市民課】 一時借入金利子
		30 30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 還付金 還付金
22. 償還金、利子及び割引	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 還付加算金 還付加算金

## (款) 4. 諸支出金

## (項) △ 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
△ 繰 出 金	0	11,576	△11,576					
計	0	11,576	△11,576					

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予 備 費	500	500	0			500		
計	500	500	0			500		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	500	

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
比較	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 2	3,737	7,254	4,814	15,805	3,245	19,050	
前年度	(1) 2	2,030	5,442	3,335	10,807	1,946	12,753	
比較	(1) 0	1,707	1,812	1,479	4,998	1,299	6,297	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		336	443		8
	前年度		0	154		3
	比較		336	289		5
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	655				
	前年度	685				
	比較	△ 30				
職員手当の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	2,171	1,201			
	前年度	1,613	880			
	比較	558	321			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)		7,254	3,806	11,060	2,462	13,522	
前年度	(2)		5,442	2,778	8,220	1,517	9,737	
比較	(0)		1,812	1,028	2,840	945	3,785	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度		336	183		8
	前年度		0	29		3
	比較		336	154		5
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	655				
	前年度	685				
	比較	△ 30				
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,423	1,201			
	前年度	1,181	880			
	比較	242	321			

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2)	3,737		1,008	4,745	783	5,528	
前年度	(1)	2,030		557	2,587	429	3,016	
比較	(1)	1,707		451	2,158	354	2,512	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			260		
	前年度			125		
	比較			135		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	748				
	前年度	432				
	比較	316				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明		備 考
給 料	1,812	給与改定に伴う増減分	千円× 0.00 % = 0 千円		給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	4,900 円×12ヶ月×2人 = 118 千円		平均昇給率 1.65 %
		その他の増減分	職員の変動によるもの 1,694 千円		職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2 人 前年度 2 人 増 減 0 人
職員手当	1,479	制度改正に伴う増減分	△ 178 期末手当の減額分 △ 178 千円		・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 千円 336 千円 289 千円 千円 5 千円 △ 30 千円 千円 千円 千円 千円 736 千円 321 千円 千円		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 师 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	301,000	
	平均給与月額(円)	337,253	
	平均年齢(歳)	39.79	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	222,400	
	平均給与月額(円)	246,307	
	平均年齢(歳)	28.79	

## イ 初 任 給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 2	( ) 100.0				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 2	( ) 100.0						
令和3年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 50.0	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 1	( ) 50.0				3級	( )	( )
	4級	( )	( )				計	( )	( )
	5級	( )	( )						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 2	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1級	2級	3級	4級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5級	6級	7級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

本年度	区分	合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	医師職
号給数別内訳	(A) 職員数(人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	2	2		
	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	2	2		
	6号給(人)				
	8号給(人)				
前年度	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
	(A) 職員数(人)	2	2		
	(B) 昇給に係る職員数(人)	2	2		
	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	2	2		
	6号給(人)				
	8号給(人)				
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
国の制度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
ク 特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 第36号議案

### 令和4年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,035,418千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### (一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		1, 840, 854
	1. 介 護 保 險 料	1, 840, 854
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		108
	1. 手 数 料	108
3. 国 庫 支 出 金		2, 522, 653
	1. 国 庫 負 担 金	1, 637, 550
	2. 国 庫 補 助 金	885, 103
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 563, 447
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 563, 447
5. 県 支 出 金		1, 402, 587
	1. 県 負 担 金	1, 311, 781
	2. 県 補 助 金	90, 806
6. 財 産 収 入		600
	1. 財 産 運 用 収 入	600
7. 繰 入 金		1, 688, 545
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 655, 229
	2. 基 金 繰 入 金	33, 316
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		16, 623
	1. 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	12
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雜 入	16, 610
歳 入 合 計		10, 035, 418

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		304, 249
	1. 総務管理費	253, 248
	2. 徴 収 費	4, 206
	3. 介護認定審査会費	45, 426
	4. 趣旨普及費	1, 369
2. 保険給付費		9, 074, 871
	1. 介護サービス等諸費	8, 343, 808
	2. 介護予防サービス等諸費	236, 549
	3. そ の 他 諸 費	6, 816
	4. 高額介護サービス等費	174, 954
	5. 高額医療合算介護サービス等費	21, 231
	7. 特定入所者介護サービス等費	291, 513
3. 地域支援事業費		644, 088
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	391, 231
	2. 一般介護予防事業費	37, 138
	3. 包括的支援事業・任意事業費	214, 627
	4. そ の 他 諸 費	1, 092
5. 基金積立金		600
	1. 基金積立金	600
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		6, 510
	1. 償還金及び還付加算金	6, 510
90. 予備費		5, 000
	90. 予備費	5, 000
歳出合計		10, 035, 418



令和4年度豊岡市介護保険事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 保 險 料	1,840,854	1,837,284	3,570	18.3
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	108	108	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	2,522,653	2,489,931	32,722	25.1
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,563,447	2,511,296	52,151	25.6
5. 県 支 出 金	1,402,587	1,378,181	24,406	14.0
6. 財 産 収 入	600	330	270	0.0
7. 繰 入 金	1,688,545	1,630,148	58,397	16.8
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0
9. 諸 収 入	16,623	16,690	△67	0.2
歳 入 合 計	10,035,418	9,863,969	171,449	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	304,249	301,854	2,395
2. 保険給付費	9,074,871	8,908,499	166,372
3. 地域支援事業費	644,088	616,467	27,621
5. 基金積立金	600	25,539	△24,939
6. 公債費	100	100	0
7. 諸支出金	6,510	6,510	0
90. 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	10,035,418	9,863,969	171,449

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		304, 249		3. 0
3, 611, 796		3, 722, 868	1, 740, 207	90. 4
313, 444		236, 506	94, 138	6. 4
		600		0. 0
		100		0. 0
			6, 510	0. 1
		5, 000		0. 1
3, 925, 240	0	4, 269, 323	1, 840, 855	100. 0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 保険料

## (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1,840,854	1,837,284	3,570
計	1,840,854	1,837,284	3,570

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	108	108	0
計	108	108	0

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1,637,550	1,603,448	34,102
計	1,637,550	1,603,448	34,102

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	662,465	673,482	△11,017
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	113,232	106,002	7,230
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	76,769	74,586	2,183
5. 保険者機能強化推進交付金	15,582	14,948	634

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分特別徴収保険料	1,745,962	第1号被保険者介護保険料	1,745,962
2. 現年度分普通徴収保険料	91,892	第1号被保険者介護保険料	91,892
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	第1号被保険者介護保険料	3,000

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 督促手数料	108	介護保険料督促手数料	108

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	1,637,550	介護給付費負担金	1,637,550

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	662,465	普通調整交付金	662,465
1. 現年度分	113,232	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	113,232
1. 現年度分	76,769	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	76,769
1. 保険者機能強化推進交付金	15,582	保険者機能強化推進交付金	15,582

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6. 介護保険保険者努力支援交付金	17,055	15,465	1,590
△ 介護保険事業費補助金	0	2,000	△2,000
計	885,103	886,483	△1,380

## (款) 4. 支払基金交付金

## (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費交付金	2,450,215	2,405,294	44,921
2. 地域支援事業支援交付金	113,232	106,002	7,230
計	2,563,447	2,511,296	52,151

## (款) 5. 県支出金

## (項) 1. 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費負担金	1,311,781	1,291,813	19,968
計	1,311,781	1,291,813	19,968

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,422	49,075	3,347
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	38,384	37,293	1,091
計	90,806	86,368	4,438

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 介護保険保険者努力支援交付金	17,055	介護保険保険者努力支援交付金	17,055
		廃目	

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	2,450,215	介護給付費交付金	2,450,215
1. 現年度分	113,232	地域支援事業交付金	113,232

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	1,311,781	介護給付費負担金	1,311,781

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	52,422	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,422
1. 現年度分	38,384	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	38,384

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	600	330	270
計	600	330	270

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1,134,358	1,113,562	20,796
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,190	50,375	9,815
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,824	50,026	△10,202
4. 低所得者保険料軽減繰入金	112,135	111,925	210
5. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	308,722	304,260	4,462
計	1,655,229	1,630,148	25,081

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護給付費準備基金繰入金	33,316	0	33,316
計	33,316	0	33,316

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 利子及び配当金	600	介護保険給付費準備基金利子	600

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 現年度分	1,134,358	介護給付費繰入金	1,134,358
1. 現年度分	60,190	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	60,190
1. 現年度分	39,824	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	39,824
1. 現年度分	112,135	低所得者保険料軽減繰入金	112,135
1. 職員給与費等繰入金	232,951	職員給与費等繰入金	232,951
2. 事務費繰入金	75,771	事務費繰入金	75,771

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 介護給付費準備基金繰入金	33,316	介護給付費準備基金繰入金	33,316

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	1	1	0
2. 加算金	10	10	0
3. 過料	1	1	0
計	12	12	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 3. 雜入

目	本年度	前年度	比較
1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雜入	16,608	16,675	△67
計	16,610	16,677	△67

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 延滞金	1	保険料延滞金	1
1. 加算金	10	保険料加算金	10
1. 過料	1	過料	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 第三者納付金	1	第三者行為納付金	1
1. 返納金	1	不当利得返納金	1
1. 雜入	16,608	複写料 返納金 利用者負担金 参加者負担金 生活保護者認定調査料等受託金 資機材等使用者負担金	480 385 9,568 2,315 26 3,834

## 3. 歳 出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一 般 管 理 費	252,372	248,868	3,504			252,372		
2. 連 合 会 負 担 金	876	865	11			876		

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	73,024	人件費 232,899 会計年度任用職員報酬 73,024 パートタイム職員 73,024 36人
2. 給料	59,334	一般職給 59,334 一般職員 59,334 15人
3. 職員手当等	53,692	扶養手当 2,418 住居手当 558 通勤手当 3,951 時間外勤務手当 7,138 管理職手当 1,148
4. 共済費	34,623	期末手当 26,911 勤勉手当 10,008 児童手当 1,560 共済組合負担金 19,707
7. 報償費	205	雇用保険料 570 健保、厚生年金保険料 13,927
8. 旅費	111	地方公務員災害補償基金負担金 134 労災保険料 285
10. 需用費	2,451	負担金 12,226 退職手当組合 12,070
11. 役務費	3,810	職員互助会 156
12. 委託料	12,304	一般管理費 【高年介護課】 19,473 報償金 205 普通旅費 111 消耗品費 740 燃料費 116 食糧費 9 印刷製本費 275 修繕料 1,311 通信運搬費 3,795 手数料 3 自動車共済基金分担金 12 保守点検委託料 9,204 OA機器保守点検 3,100 業務委託料 統計資料作成処理業務 高額介護サービス費支給事務処理業務 介護給付費通知作成処理業務 介護保険システム改修業務 第三者行為損害賠償求償業務 高額医療・高額介護合算療養費支給事務処理業務
13. 使用料及び賃借料	184	自動車借上料 165 OA機器借上料 11 通行料 6 駐車料 2 庁用備品 400 負担金 8 兵庫県保健師協議会 8
17. 備品購入費	400	
18. 負担金、補助及び交付金	12,234	
18. 負担金、補助及び交付金	876	連合会負担金 【高年介護課】 876 負担金 876

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(連合会負担金)								
計	253, 248	249, 733	3, 515			253, 248		

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 賦課徴収費	4, 206	4, 122	84			4, 206		
計	4, 206	4, 122	84			4, 206		

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 介護認定審査会費	12, 853	12, 825	28			12, 853		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		兵庫県国民健康保険団体連合会
		876

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
8. 旅費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】 4,206 普通旅費 13 消耗品費 49 燃料費 183 印刷製本費 464 通信運搬費 3,126 手数料 125 自動車共済基金分担金 14 自動車借上料 232
10. 需用費	696	
11. 役務費	3,265	
13. 使用料及び賃借料	232	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	11,232	人件費 11,284 委員報酬 11,232 介護認定審査会委員 11,232
4. 共済費	52	委員数 56人
7. 報償費	388	非常勤職員公務災害補償保険料 52 介護認定審査会費 【高年介護課】 1,569
8. 旅費	69	報償金 388 費用弁償 44 普通旅費 25
10. 需用費	344	消耗品費 182 燃料費 61 食糧費 89
11. 役務費	539	印刷製本費 2 修繕料 10 通信運搬費 523
13. 使用料及び賃借料	229	自動車共済基金分担金 16 自動車借上料 229

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2. 認 定 調 査 等 費	32,573	33,708	△1,135			32,573		
計	45,426	46,533	△1,107			45,426		

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 趣 旨 普 及 費	1,369	1,466	△97			1,369		
計	1,369	1,466	△97			1,369		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 居宅介護サービス 給 付 費	3,218,489	3,110,250	108,239	1,280,956		1,320,537	616,996	
2. 特例居宅介護サー ビス 給 付 費	1	1	0				1	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
7. 報償費	20	認定調査等費 【高年介護課】 32,573 報償金 20
8. 旅費	16	普通旅費 16 消耗品費 200
10. 需用費	1,258	燃料費 942 印刷製本費 49
11. 役務費	28,462	修繕料 67 通信運搬費 2,652
12. 委託料	445	手数料 25,625 自動車共済基金分担金 185
13. 使用料及び賃借料	2,372	業務委託料 429 訪問調査業務 16 事業委託料 認定調査員研修事業 自動車借上料 2,369 通行料 3

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	1,369	趣旨普及費 【高年介護課】 1,369 消耗品費 1,369

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付金	3,218,489	保険給付事業費 【高年介護課】 3,218,489 給付金 3,218,489 保険給付費 3,218,489
18. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 1 給付金 1 保険給付費 1

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 地域密着型介護サービス給付費	1,846,493	1,785,158	61,335	734,904		757,388	354,201
5. 施設介護サービス給付費	2,878,668	2,877,071	1,597	1,145,709		1,180,666	552,293
7. 居宅介護福祉用具購入費	7,313	7,313	0	2,911		3,006	1,396
8. 居宅介護住宅改修費	17,733	17,733	0	7,059		7,300	3,374
9. 居宅介護サービス計画給付費	375,111	369,542	5,569	149,294		153,866	71,951
計	8,343,808	8,167,068	176,740	3,320,833		3,422,763	1,600,212

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	155,027	151,667	3,360	61,700		63,569	29,758
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	19,149	16,146	3,003	7,622		7,842	3,685
5. 介護予防福祉用具購入費	3,628	3,628	0	1,444		1,493	691
6. 介護予防住宅改修費	19,199	19,199	0	7,642		7,862	3,695

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	1,846,493	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 1,846,493 1,846,493 1,846,493
18. 負担金、補助及び交付 金	2,878,668	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 2,878,668 2,878,668 2,878,668
18. 負担金、補助及び交付 金	7,313	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 7,313 7,313 7,313
18. 負担金、補助及び交付 金	17,733	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 17,733 17,733 17,733
18. 負担金、補助及び交付 金	375,111	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 375,111 375,111 375,111

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	155,027	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 155,027 155,027 155,027
18. 負担金、補助及び交付 金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 1 1 1
18. 負担金、補助及び交付 金	19,149	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 19,149 19,149 19,149
18. 負担金、補助及び交付 金	3,628	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 3,628 3,628 3,628
18. 負担金、補助及び交付 金	19,199	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 19,199 19,199 19,199

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 介護予防サービス 計 画 給 付 費	39,544	38,985	559	15,739		16,209	7,596
8. 特例介護予防サー ビス計画給付費	1	1	0				1
計	236,549	229,627	6,922	94,147		96,975	45,427

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	6,816	6,691	125	2,713		2,794	1,309
計	6,816	6,691	125	2,713		2,794	1,309

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス 費	174,836	172,540	2,296	69,584		71,710	33,542
2. 高額介護予防サー ビス 費	118	128	△10	48		49	21
計	174,954	172,668	2,286	69,632		71,759	33,563

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付	39,544	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費
		39,544 39,544 39,544
18. 負担金、補助及び交付	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費
		1 1 1

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
11. 役務費	6,816	保険給付事業費 【高年介護課】 手数料
		6,816 6,816

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付	174,836	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費
		174,836 174,836 174,836
18. 負担金、補助及び交付	118	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費
		118 118 118

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	21,191	20,799	392	8,434		8,701	4,056
2. 高額医療合算介護予防サービス費	40	41	△1	16		16	8
計	21,231	20,840	391	8,450		8,717	4,064

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 7. 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定入所者介護サービス費	291,125	311,294	△20,169	115,867		119,703	55,555
3. 特定入所者介護予防サービス費	388	311	77	154		157	77
計	291,513	311,605	△20,092	116,021		119,860	55,632

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	352,346	324,700	27,646	160,458		144,011	47,877

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	21,191	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 21,191 21,191 21,191
18. 負担金、補助及び交付 金	40	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 40 40 40

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付 金	291,125	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 291,125 291,125 291,125
18. 負担金、補助及び交付 金	388	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費 388 388 388

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
10. 需用費	162	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】 給付金 83,911 83,911
11. 役務費	773	事業支給費 83,911
12. 委託料	82,750	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】 給付金 183,860 183,860 183,860
18. 負担金、補助及び交付 金	268,660	事業支給費 支え合い通所介護事業費 【高年介護課】 事業委託料 支え合い通所介護事業 31,032 31,032
22. 償還金、利子及び割 引	1	通所型介護予防事業費 【高年介護課】 消耗品費 印刷製本費 修繕料 22,954 97 5 60

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
(介護予防・生活支援サービス事業費)									
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	38,885	36,103	2,782	17,773			15,810	5,302	
計	391,231	360,803	30,428	178,231			159,821	53,179	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1. 一般介護予防事業費	37,138	34,371	2,767	12,952			20,322	3,864	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		通信運搬費 71 手数料 702 業務委託料 22,018 通所支援業務 機能訓練業務 還付金 1 参加者負担金還付金 1 支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】 29,700 事業委託料 29,700 支え合い生活支援サービス事業 高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】 589 給付金 589 事業支給費 589 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年 介護課】 300 給付金 300 事業支給費 300
12. 委託料	38,885	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】 38,885 事業委託料 38,885 介護予防ケアマネジメント事業

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	9,824	人件費 25,546 会計年度任用職員報酬 9,824 パートタイム職員 3,951 2人
2. 給料	7,968	歯科衛生士 212 8人
3. 職員手当等	4,502	指導員 4,959 28人
4. 共済費	3,252	栄養士 594 3人
7. 報償費	580	保健師 108 1人
8. 旅費	338	一般職給 7,968 一般職員 7,968 2人
10. 需用費	2,519	通勤手当 442 時間外勤務手当 380 期末手当 2,357
11. 役務費	429	勤勉手当 1,323
12. 委託料	7,718	
13. 使用料及び賃借料	6	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(一般介護予防事業費)								
計	37,138	34,371	2,767	12,952		20,322	3,864	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
18. 負担金、補助及び交付	2 金	共済組合負担金 2,496 健保、厚生年金保険料 738 労災保険料 18 介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】 5,212 報償金 180 普通旅費 25 消耗品費 341 燃料費 136 印刷製本費 29 修繕料 180 通信運搬費 201 業務委託料 4,118 機能訓練業務 負担金 2 会議等出席 2 認知症予防事業費 【高年介護課】 577 報償金 150 費用弁償 63 普通旅費 43 消耗品費 88 印刷製本費 52 修繕料 71 通信運搬費 54 手数料 50 通行料 6 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 2,180 報償金 250 費用弁償 193 普通旅費 14 消耗品費 1,347 燃料費 136 修繕料 132 通信運搬費 108 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 3,623 消耗品費 4 修繕料 3 通信運搬費 16 業務委託料 3,600 地域リハビリテーション活動支援

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
4. 任 意 事 業 費	40,224	39,090	1,134	18,668		16,138	5,418		
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,310	3,079	231	2,066		739	505		

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
2. 紹料	3,551	人件費 一般職給 一般職員 1人 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 共済組合負担金 家族介護支援事業費 【高年介護課】 事業委託料 家族介護支援事業 家族介護用品支給事業費 【高年介護課】 消耗品費 通信運搬費 家族介護用品給付費 成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】 普通旅費 通信運搬費 手数料 補助金 成年後見人等報酬助成金 介護サービス相談員派遣事業費 【高年介護課】 報償金 費用弁償 普通旅費 消耗品費 食糧費 通信運搬費 保険料 負担金 介護サービス相談員研修 住宅改修指導事業費 【高年介護課】 手数料 食の自立支援事業費 【高年介護課】 通信運搬費 事業委託料 食の自立支援事業 認知症サポート一等養成事業費 【高年介護課】 報償金 費用弁償 普通旅費 消耗品費 食糧費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費
3. 職員手当等	1,353	
4. 共済費	1,190	
7. 報償費	1,464	
8. 旅費	580	
10. 需用費	293	
11. 役務費	1,047	
12. 委託料	21,630	
18. 負担金、補助及び交付金	6,168	
19. 扶助費	2,948	
3. 職員手当等	80	人件費 時間外勤務手当 在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】 報償金 費用弁償
7. 報償費	743	
8. 旅費	76	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一般財源	
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
(在宅医療・介護連携推進事業費)									
6. 生活支援体制整備事業費	27,774	28,881	△1,107	16,798		6,330	4,646		
7. 認知症総合支援事業費	14,398	14,729	△331	8,924		3,290	2,184		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	111	普通旅費 25 消耗品費 12 印刷製本費 99 業務委託料 2,300 在宅医療・介護連携推進業務
12. 委託料	2,300	
2. 給料	3,470	人件費 6,599 一般職給 3,470 一般職員 3,470
3. 職員手当等	1,987	1人
4. 共済費	1,142	扶養手当 240 通勤手当 29 時間外勤務手当 170 期末手当 724 勤勉手当 574 児童手当 250 共済組合負担金 1,142
8. 旅費	38	生活支援体制整備事業費 【高年介護課】 21,175
10. 需用費	113	普通旅費 38 消耗品費 17 燃料費 31 印刷製本費 12 修繕料 53 通信運搬費 24
11. 役務費	24	事業委託料 21,000 生活支援体制整備事業
12. 委託料	21,000	
2. 給料	3,551	人件費 6,442 一般職給 3,551 一般職員 3,551
3. 職員手当等	1,799	1人
4. 共済費	1,092	住居手当 336 通勤手当 29 時間外勤務手当 150 期末手当 696 勤勉手当 588 共済組合負担金 1,092
7. 報償費	367	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】 1,254
8. 旅費	129	報償金 367
10. 需用費	625	普通旅費 129 消耗品費 359
11. 役務費	119	食糧費 6 印刷製本費 200 修繕料 60 通信運搬費 54 手数料 65 通行料 11 駐車料 3
12. 委託料	6,702	認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】 6,702 事業委託料 6,702 認知症初期集中支援推進事業
13. 使用料及び賃借料	14	

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9. 地域ケア会議推進事業費	188	6,029	△5,841	73		98	17
10. 地域包括支援センター運営事業費	128,733	128,444	289	75,273		29,323	24,137
計	214,627	220,252	△5,625	121,802		55,918	36,907

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 4. その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	1,092	1,041	51	459		445	188
計	1,092	1,041	51	459		445	188

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
3. 職員手当等	75	人件費 時間外勤務手当 75
8. 旅費	36	地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】 普通旅費 113
10. 需用費	40	消耗品費 12
11. 役務費	26	燃料費 19
13. 使用料及び賃借料	11	印刷製本費 修繕料 通信運搬費 26
		通行料 11
7. 報償費	218	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】 128,733
8. 旅費	25	報償金 218
10. 需用費	12	普通旅費 25
11. 役務費	32	消耗品費 3
12. 委託料	127,004	食糧費 4
13. 使用料及び賃借料	1,407	修繕料 5
18. 負担金、補助及び交付 金	35	通信運搬費 32
		保守点検委託料 2,429
		OA機器保守点検 事業委託料 124,575
		地域包括支援センター事業 OA機器借上料 1,407
		負担金 35
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会 30
		但馬地域包括・在宅介護支援センター協議会 5

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
11. 役務費	1,092	地域支援事業費 【高年介護課】 1,092
		手数料 1,092

## (款) 5. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 介護給付費準備基金 積立金	600	25,539	△24,939			600		
計	600	25,539	△24,939			600		

## (款) 6. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 利 子	100	100	0			100		
計	100	100	0			100		

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 第1号被保険者保険料還付金	6,500	6,500	0				6,500	
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10	
計	6,510	6,510	0				6,510	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000		
計	5,000	5,000	0			5,000		

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24. 積立金	600	基金積立金 【高年介護課】 介護給付費準備基金積立金（利子）
		600 600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子 【高年介護課】 一時借入金利子
		100 100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	6,500	還付金 【高年介護課】 還付金 第1号被保険者保険料還付金
22. 償還金、利子及び割引料	10	還付加算金 【高年介護課】 還付加算金 第1号被保険者保険料還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	5,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
総合健康ゾーン運営事業	(400, 500) 311, 821	平成22年度 ～ 令和3年度	242, 305	令和4年度 ～ 令和6年度	69, 516	23, 463		31, 662 14, 391
地域包括支援センター事業	(251, 092) 251, 092			令和4年度 ～ 令和5年度	251, 092	140, 576		54, 527 55, 989
計	562, 913		242, 305		320, 608	164, 039		86, 189 70, 380

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職	56	11,232			11,232	52	11,284	
	計	56	11,232			11,232	52	11,284	
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職	56	11,232			11,232		11,232	
	計	56	11,232			11,232		11,232	
比較	長等								
	議員								
	その他特別職	0	0			0	52	52	
	計	0	0			0	52	52	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 78 ) 20	82,848	77,874	63,488	224,210	41,299	265,509	
前年度	( 77 ) 20	81,728	77,086	60,670	219,484	39,973	259,457	
比較	( 1 ) 0	1,120	788	2,818	4,726	1,326	6,052	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,658	894	4,480		
	前年度	2,358	960	4,571		
	比較	300	△ 66	△ 91		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	8,033			1,148	
	前年度	4,275			1,148	
	比較	3,758			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	31,384	13,081	1,810		
	前年度	33,639	12,779	940		
	比較	△ 2,255	302	870		

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 20		77,874	45,514	123,388	25,761	149,149	
前年度	( ) 20		77,086	42,176	119,262	24,653	143,915	
比較	( ) 0		788	3,338	4,126	1,108	5,234	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,658	894	1,902		
	前年度	2,358	960	2,065		
	比較	300	△ 66	△ 163		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	8,033			1,148	
	前年度	4,275			1,148	
	比較	3,758			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,988	13,081	1,810		
	前年度	17,651	12,779	940		
	比較	△ 1,663	302	870		

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
		82,848		17,974	100,822		15,538	116,360
		( 78 )						
前年度	( 77 )	81,728		18,494	100,222	15,320	115,542	
比較	( 1 )	1,120		△ 520	600	218	818	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			2,578		
	前年度			2,506		
	比較			72		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	15,396				
	前年度	15,988				
	比較	△ 592				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明		備 考
給 料	788	給与改定に伴う増減分	千円× 0.00 % = 0 千円		給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	4,295 円×12ヶ月×19人 = 979 千円		平均昇給率 1.28 %
		その他の増減分	職員の変動によるもの △ 191 千円		職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20 人 前年度 20 人 増減 0 人
職員手当	2,818	制度改正に伴う増減分	期末手当の減額分 △ 1,910 千円		・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	扶養手当 300 千円 住居手当 △ 66 千円 通勤手当 △ 91 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 3,758 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期末手当 △ 345 千円 勤勉手当 302 千円 児童手当 870 千円		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,255	
	平均給与月額(円)	372,819	
	平均年齢(歳)	43.41	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,715	
	平均給与月額(円)	366,725	
	平均年齢(歳)	42.59	

## イ 初 任 給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700			188,700		

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医師職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 2	( ) 10.0	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 11	( ) 55.0				3級	( )	( )
	4級	( ) 6	( ) 30.0				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.0						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 20	( ) 100.0						
令和3年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 5.0	—	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 5.0	計	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 12	( ) 60.0				3級	( )	( )
	4級	( ) 5	( ) 25.0				計	( )	( )
	5級	( ) 1	( ) 5.0						
	6級	( )	( )						
	7級	( )	( )						
	計	( ) 20	( ) 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1級	2級	3級	4級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5級	6級	7級	
課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務		

エ 昇給

区分	合 計	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
本年度	(A) 職員数(人)	20	20	
	(B) 昇給に係る職員数(人)	19	19	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	19	19
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	
前年度	(A) 職員数(人)	20	20	
	(B) 昇給に係る職員数(人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	19	19
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
国の制度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当	—			

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



## 第37号議案

### 令和4年度豊岡市診療所事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ278,134千円と定める。  
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

#### (地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

#### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 休 日 急 病 診 療 所 収 入		22, 867
	1. 診 療 収 入	3, 952
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	31
	6. 繼 入 金	18, 561
	9. 諸 収 入	323
2. 森 本 診 療 所 収 入		86, 260
	1. 診 療 収 入	50, 009
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	366
	7. 繼 入 金	32, 360
	9. 諸 収 入	325
	10. 市 債	3, 200
3. 神 鍋 診 療 所 収 入		80, 725
	1. 診 療 収 入	52, 283
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	334
	4. 県 支 出 金	2, 029
	7. 繼 入 金	23, 653
	9. 諸 収 入	326
	10. 市 債	2, 100
4. 高 橋 診 療 所 収 入		72, 994
	1. 診 療 収 入	37, 463
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	252
	4. 県 支 出 金	1, 000
	7. 繼 入 金	30, 737
	9. 諸 収 入	342
	10. 市 債	3, 200
5. 但 東 歯 科 診 療 所 収 入		15, 288
	1. 診 療 収 入	10, 372
	7. 繼 入 金	4, 574

(単位 千円)

款	項	金額
	9. 諸 収 入	3 4 2
歳 入 合	計	2 7 8 , 1 3 4

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 休 日 急 病 診 療 所 費		22, 767
	1. 総務費	20, 383
	2. 医業費	2, 347
	4. 公債費	37
2. 森 本 診 療 所 費		86, 160
	1. 総務費	50, 941
	2. 医業費	34, 245
	4. 公債費	974
3. 神 鍋 診 療 所 費		80, 625
	1. 総務費	46, 020
	2. 医業費	34, 599
	4. 公債費	6
4. 高 橋 診 療 所 費		72, 894
	1. 総務費	42, 148
	2. 医業費	24, 364
	4. 公債費	6, 382
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		15, 188
	1. 総務費	9, 323
	2. 医業費	5, 865
90. 予 備 費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		278, 134

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
診 療 所 整 備 事 業 費 〔森本診療所医療用機械器具〕	8,500 〔 3,200 〕	普通貸借 又 は 証券発行  (他の地 方公共團 体との共 同発行を 含む。)	5.0 % 以 内  (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共團体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行なった後で おいては、当 該見直し後の 利 率 )	政府資金又は地方 公共團体金融機構資 金については、その 融資条件により、銀 行その他の資金につ いては、その債権者 と協定するものによ る。 ただし、財政の都 合により据置期間及 び償還期間を短縮 し、若しくは繰上償 還又は左記利率の範 囲内で借換え及び利 率の見直しをす ることができる。
〔 神鍋診療所医療用機械器具 〕	〔 2,100 〕			
〔 高橋診療所医療用機械器具 〕	〔 3,200 〕			
計	8,500			



令和4年度豊岡市診療所事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 休 日 急 病 診 療 所 収 入	22,867	22,167	700	8.2
2. 森 本 診 療 所 収 入	86,260	85,422	838	31.0
3. 神 鍋 診 療 所 収 入	80,725	82,650	△1,925	29.0
4. 高 橋 診 療 所 収 入	72,994	75,205	△2,211	26.3
5. 但 東 歯 科 診 療 所 収 入	15,288	13,595	1,693	5.5
歳 入 合 計	278,134	279,039	△905	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 休 日 急 病 診 療 所 費	22,767	22,067	700
2. 森 本 診 療 所 費	86,160	85,322	838
3. 神 鍋 診 療 所 費	80,625	82,550	△1,925
4. 高 橋 診 療 所 費	72,894	75,105	△2,211
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費	15,188	13,495	1,693
90. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	278,134	279,039	△905

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		354	22, 413	8. 2
	3, 200	691	82, 269	31. 0
2, 029	2, 100	660	75, 836	29. 0
1, 000	3, 200	594	68, 100	26. 2
		342	14, 846	5. 4
			500	0. 2
3, 029	8, 500	2, 641	263, 964	100. 0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 休日急病診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	3,952	17,346	△13,394
計	3,952	17,346	△13,394

## (款) 1. 休日急病診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 手 数 料	31	31	0
計	31	31	0

## (款) 1. 休日急病診療所収入

## (項) 6. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	18,561	4,783	13,778
計	18,561	4,783	13,778

## (款) 1. 休日急病診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雜 入	323	7	316
計	323	7	316

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	495	現年度分	495
2. 社会保険診療報酬収入	2,590	現年度分	2,590
3. 後期高齢者診療報酬収入	241	現年度分	241
4. 一部負担金収入	625	現年度分	625
5. その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 手数料	31	諸証明手数料	31

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	18,561	一般会計繰入金	18,561

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	323	投薬容器代 医療提供体制設備整備交付金	2 321

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 外来収入	50,009	57,324	△7,315
計	50,009	57,324	△7,315

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 使用料	118	144	△26
2. 手数料	248	456	△208
計	366	600	△234

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	32,360	27,492	4,868
計	32,360	27,492	4,868

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本年 度	前年 度	比 較
2. 雜入	325	6	319
計	325	6	319

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,774	現年度分	4,774
2. 社会保険診療報酬収入	1,514	現年度分	1,514
3. 後期高齢者診療報酬収入	36,243	現年度分	36,243
4. 一部負担金収入	5,672	現年度分	5,672
5. その他診療報酬収入	1,806	現年度分	1,806

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 使用料	118	自動車使用料	118
1. 手数料	248	諸証明手数料	248

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	32,360	一般会計繰入金	32,360

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	325	投棄容器代 私用電話料 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	2 1 1 321

## (款) 2. 森本診療所収入

## (項) 10. 市債

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 医業債	3,200	0	3,200
計	3,200	0	3,200

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 外来収入	52,283	60,876	△8,593
計	52,283	60,876	△8,593

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 使用料	83	48	35
2. 手数料	251	384	△133
計	334	432	△98

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 4. 県支出金

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 県補助金	2,029	3,465	△1,436
計	2,029	3,465	△1,436

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医業債	3,200	診療所整備事業債 医療用機械器具	3,200 3,200

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	11,086	現年度分	11,086
2. 社会保険診療報酬収入	4,071	現年度分	4,071
3. 後期高齢者診療報酬収入	26,533	現年度分	26,533
4. 一部負担金収入	8,185	現年度分	8,185
5. その他診療報酬収入	2,408	現年度分	2,408

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 使用料	83	自動車使用料	83
1. 手数料	251	諸証明手数料	251

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医業費補助金	2,029	医療施設等設備整備費補助金	2,029

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本年度	前年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	23,653	16,369	7,284
計	23,653	16,369	7,284

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本年 度	前年 度	比 較
2. 雜入	326	8	318
計	326	8	318

## (款) 3. 神鍋診療所収入

## (項) 10. 市債

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 医業債	2,100	1,500	600
計	2,100	1,500	600

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 1. 診療収入

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 外来収入	37,463	39,504	△2,041
計	37,463	39,504	△2,041

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	23,653	一般会計繰入金	23,653

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	326	投棄容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	4 1 321

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医業債	2,100	診療所整備事業債 医療用機械器具	2,100 2,100

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	4,667	現年度分	4,667
2. 社会保険診療報酬収入	5,293	現年度分	5,293
3. 後期高齢者診療報酬収入	16,993	現年度分	16,993
4. 一部負担金収入	4,236	現年度分	4,236
5. その他診療報酬収入	6,274	現年度分	6,274

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 2. 使用料及び手数料

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 使用料	26	18	8
2. 手数料	226	264	△38
計	252	282	△30

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 4. 県支出金

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 県補助金	1,000	1,407	△407
計	1,000	1,407	△407

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 7. 繰入金

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	30,737	33,984	△3,247
計	30,737	33,984	△3,247

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 9. 諸収入

目	本年 度	前年 度	比 較
2. 雜入	342	28	314
計	342	28	314

## (款) 4. 高橋診療所収入

## (項) 10. 市債

目	本年 度	前年 度	比 較
1. 医業債	3,200	0	3,200

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 使用料	26	自動車使用料	26
1. 手数料	226	諸証明手数料	226

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医療施設運営費等補助金	1,000	へき地診療所運営費補助金	1,000

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	30,737	一般会計繰入金	30,737

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	342	投薬容器代 衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	1 20 321

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 医業債	3,200	診療所整備事業債 医療用機械器具	3,200 3,200

(款) 4. 高橋診療所収入

(項) 10. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	3,200	0	3,200

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 1. 診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 外 来 収 入	10,372	9,192	1,180
計	10,372	9,192	1,180

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 7. 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	4,574	4,355	219
計	4,574	4,355	219

(款) 5. 但東歯科診療所収入

(項) 9. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雜 入	342	48	294
計	342	48	294

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	3,493	現年度分	3,493
2. 社会保険診療報酬収入	1,505	現年度分	1,505
3. 後期高齢者診療報酬収入	2,804	現年度分	2,804
4. 一部負担金収入	2,201	現年度分	2,201
5. その他診療報酬収入	369	現年度分	369

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	4,574	一般会計繰入金	4,574

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	342	衛生材料等 医療提供体制設備整備交付金	62 280

## 3. 歳 出

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 施設管理費	20,383	17,613	2,770			354	20,029	
計	20,383	17,613	2,770			354	20,029	

(款) 1. 休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5. 医業費	2,347	4,417	△2,070				2,347	
計	2,347	4,417	△2,070				2,347	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
1. 報酬	3,758	人件費 5,004 会計年度任用職員報酬 3,758 パートタイム職員 2,218 3人
3. 職員手当等	1,231	看護師 585 2人
4. 共済費	15	事務員 955 1人
10. 需用費	243	通勤手当 231 特殊勤務手当 493
11. 役務費	437	時間外勤務手当 63 期末手当 444
12. 委託料	11,415	地方公務員災害補償基金負担金 1 労災保険料 14
13. 使用料及び賃借料	116	一般管理費 【健康増進課】 15,379 消耗品費 209 燃料費 10 食糧費 6 印刷製本費 7 修繕料 11 通信運搬費 57 広告料 20 手数料 269 保険料 91 保守点検委託料 548 OA機器保守点検 業務委託料 10,867 診察業務 機器借上料 30 用品借上料 71 テレビ視聴料 15 事業用備品 3,168
17. 備品購入費	3,168	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
10. 需用費	2,347	医業費 【健康増進課】 2,347 消耗品費 245 修繕料 137 医薬材料費 1,965

## (款) 1. 休日急病診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2. 利 子	37	37	0				37	
計	37	37	0				37	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 施 設 管 理 費	50,941	47,189	3,752		3,200	325	47,416	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	37	一時借入金利子 【健康増進課】 一時借入金利子
		37 37

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1, 536	人件費 会計年度任用職員報酬 看護師 1人
2. 給料	16, 316	一般職給 一般職員 3人
3. 職員手当等	17, 483	会計年度任用職員 1人
4. 共済費	5, 761	扶養手当 通勤手当
8. 旅費	90	特殊勤務手当 時間外勤務手当
10. 需用費	1, 496	管理職手当 期末手当
11. 役務費	781	勤勉手当 共済組合負担金
12. 委託料	950	地方公務員災害補償基金負担金 労災保険料
13. 使用料及び賃借料	38	負担金 退職手当組合 職員互助会
17. 備品購入費	3, 584	一般管理費 【健康増進課】 普通旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 自動車共済基金分担金 自動車損害保険料 建物共済基金分担金 保険料 保守点検委託料 OA機器保守点検 消防設備保守点検
18. 負担金、補助及び交付金	2, 881	90 453 105 7 672 259 283 352 21 21 23 81 740
26. 公課費	25	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(施設管理費)								
計	50,941	47,189	3,752		3,200	325	47,416	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5. 医業費	34,245	36,637	△2,392			366	33,879	
計	34,245	36,637	△2,392			366	33,879	

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 元 金	966	1,472	△506				966	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		維持管理委託料 210 夜間警備管理 清掃管理 用品借上料 24 テレビ視聴料 14 庁用備品 20 事業用備品 3,564 負担金 317 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 日本医師会 126 会議等出席 27 全国自治体病院協議会 30 自動車重量税 25

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	28,840	医業費 【健康増進課】 34,245 消耗品費 1,140 修繕料 100 医薬材料費 27,600 手数料 2,950 保守点検委託料 618 医療機器保守点検 業務委託料 133 心エコ一等検査業務 機器借上料 1,704
11. 役務費	2,950	
12. 委託料	751	
13. 使用料及び賃借料	1,704	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	966	市債元金 【健康増進課】 966 市債元金 966

## (款) 2. 森本診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2. 利 子	8	24	△16				8	
計	974	1,496	△522				974	

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 施 設 管 理 費	46,020	42,488	3,532		1,300	326	44,394	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	8	市債利子 【健康増進課】 市債利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	1,292	人件費 会計年度任用職員報酬
2. 給料	15,282	看護師 1人
3. 職員手当等	14,970	一般職給 一般職員
4. 共済費	5,061	2人 会計年度任用職員
8. 旅費	127	2人 通勤手当
10. 需用費	1,510	特殊勤務手当 時間外勤務手当
11. 役務費	573	管理職手当 期末手当
12. 委託料	858	勤勉手当 共済組合負担金
13. 使用料及び賃借料	265	地方公務員災害補償基金負担金 労災保険料
17. 備品購入費	3,388	負担金 退職手当組合 職員互助会
18. 負担金、補助及び交付金	2,694	一般管理費 【健康増進課】 普通旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 自動車共済基金分担金 建物共済基金分担金 保険料 保守点検委託料 消防設備保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 清掃管理

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(施設管理費)								
計	46,020	42,488	3,532		1,300	326	44,394	

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5. 医業費	34,599	40,059	△5,460	2,029	800	334	31,436	
計	34,599	40,059	△5,460	2,029	800	334	31,436	

## (款) 3. 神鍋診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2. 利子	6	3	3				6	
計	6	3	3				6	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		夜間警備管理 自動車借上料 251 テレビ視聴料 14 庁用備品 22 事業用備品 3,366 負担金 292 豊岡市医師会 24 兵庫県市町診療施設運営協議会 11 兵庫県医師会 99 会議等出席 32 日本医師会 126

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	25,464	医業費 【健康増進課】 34,599 消耗品費 1,320 修繕料 144 医薬材料費 24,000 手数料 960 保守点検委託料 778
11. 役務費	960	
12. 委託料	1,071	
13. 使用料及び賃借料	3,045	医療機器保守点検 業務委託料 293
17. 備品購入費	4,059	C T 検査業務 機器借上料 3,045 医療用備品 4,059

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引	6	市債利子 【健康増進課】 6 市債利子 6

(款) 4. 高橋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	42, 148	40, 113	2, 035		3, 200	342	38, 606
計	42, 148	40, 113	2, 035		3, 200	342	38, 606

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
2. 給 料	13,423	人件費 一般職給 一般職員 1人 会計年度任用職員 3人 扶養手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 負担金 退職手当組合 職員互助会
3. 職 員 手 当 等	13,046	33,162 13,423 6,211 7,212 78 279 8,080 35 755 2,738 1,081 4,555 29 2,109 2,081 28 8,986 168 528 228 120 1,356 158 321 153 18 25 81 705 89 108 14 3,614 1,300 126 99 34 1,000 11 30
4. 共 濟 費	4,584	
8. 旅 費	168	
10. 需 用 費	2,390	
11. 役 務 費	598	
12. 委 託 料	794	
13. 使用料及び賃借料	122	
17. 備 品 購 入 費	3,614	
18. 負担金、補助及び交付金	3,409	一般管理費 【健康増進課】 普通旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費 手数料 自動車共済基金分担金 建物共済基金分担金 保険料 保守点検委託料 OA機器保守点検 消防設備保守点検 自動ドア保守点検 維持管理委託料 清掃管理 用品借上料 テレビ視聴料 事業用備品 負担金 日本医師会 兵庫県医師会 豊岡市医師会 公立豊岡病院組合医師派遣費 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 会議等出席

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	24,364	28,180	△3,816	1,000		252	23,112
計	24,364	28,180	△3,816	1,000		252	23,112

## (款) 4. 高橋診療所費

## (項) 4. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	6,367	6,788	△421				6,367
2. 利 子	15	24	△9				15
計	6,382	6,812	△430				6,382

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	9,323	7,992	1,331			342	8,981

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	21,653	医業費 【健康増進課】 消耗品費 修繕料 医薬材料費 手数料 保守点検委託料 レントゲン機器保守点検 機器借上料
11. 役務費	948	
12. 委託料	643	
13. 使用料及び賃借料	1,120	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	6,367	市債元金 【健康増進課】 市債元金
22. 償還金、利子及び割引料	15	市債利子 【健康増進課】 市債利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	2,080	人件費 会計年度任用職員報酬
4. 共済費	7	歯科衛生士 4人
8. 旅費	50	労災保険料
10. 需用費	501	一般管理費 【健康増進課】
11. 役務費	252	費用弁償 普通旅費
12. 委託料	5,370	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 通信運搬費
13. 使用料及び賃借料	679	手数料

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(施設管理費)								
計	9,323	7,992	1,331			342	8,981	

## (款) 5. 但東歯科診療所費

## (項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
5. 医業費	5,865	5,503	362				5,865	
計	5,865	5,503	362				5,865	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予備費	500	500	0				500	
計	500	500	0				500	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
17. 備品購入費	384	建物共済基金分担金 1 保険料 8 保守点検委託料 138 自動ドア保守点検 OA機器保守点検 維持管理委託料 15 清掃管理 業務委託料 5,217 診察業務 機器借上料 59 OAソフト借上料 542 用品借上料 38 テレビ視聴料 25 通行料 11 駐車料 4 事業用備品 384

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
10. 需用費	2,996	医業費 【健康増進課】 5,865
12. 委託料	2,869	修繕料 100 医薬材料費 2,760 薬剤費 136 保守点検委託料 248 レントゲン機器保守点検 業務委託料 2,621 歯科技工業務

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
28. 予備費	500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中 増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
森本備整事業所債	13,306	11,971	3,200	866	14,305
神鍋備整事業所債	900	1,900	2,100		4,000
高橋備整事業所債	59,000	52,844	3,200	6,367	49,677
過疎対策事業債 〔過疎地域持続的 発展特別事業分〕	968	200		100	100
合 計	74,174	66,915	8,500	7,333	68,082

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								
比較	長等								
	議員								
	その他特別職								
	計								

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(12) 12	8,666	45,021	46,730	100,417	15,428	115,845	
前年度	(11) 12	8,525	44,718	48,651	101,894	15,248	117,142	
比較	(1) 0	141	303	△ 1,921	△ 1,477	180	△ 1,297	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		1,337		27,609
	前年度	336		1,289		28,386
	比較	0		48		△ 777
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	298			2,265	
	前年度	532			2,265	
	比較	△ 234			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	9,587	5,298			
	前年度	10,569	5,274			
	比較	△ 982	24			

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 6		30,999	42,719	73,718	11,543	85,261	
前年度	( ) 6		30,853	44,518	75,371	11,392	86,763	
比較	( ) 0		146	△ 1,799	△ 1,653	151	△ 1,502	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	336		576		27,609
	前年度	336		576		28,386
	比較	0		0		△ 777
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	298			2,265	
	前年度	532			2,265	
	比較	△ 234			0	
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,337	5,298			
	前年度	7,149	5,274			
	比較	△ 812	24			

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 6	8,666	14,022	4,011	26,699	3,885	30,584	
前年度	( ) 6	8,525	13,865	4,133	26,523	3,856	30,379	
比較	( ) 0	141	157	△ 122	176	29	205	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度			761		
	前年度			713		
	比較			48		
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,250				
	前年度	3,420				
	比較	△ 170				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	303	給与改定に伴う増減分	0 千円× 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	140 1,950 円×12ヶ月×6人 = 140 千円	平均昇給率 0.46 %
		その他の増減分	163 職員の変動によるもの 163 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 12 人 前年度 12 人 増減 0 人
職員手当	△ 1,921	制度改正に伴う増減分	△ 770 期末手当の減額分 △ 770 千円	・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 1,151 扶養手当 住居手当 通勤手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 管理職手当 管理職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 千円 千円 48 千円 千円 △ 777 千円 △ 234 千円 千円 千円 千円 千円 千円 △ 212 千円 24 千円 千円	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医師職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,867		524,200
	平均給与月額(円)	372,200		1,255,907
	平均年齢(歳)	49.17		62.36
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	331,533		522,500
	平均給与月額(円)	389,776		1,264,147
	平均年齢(歳)	48.17		61.36

## イ 初任給

区分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)	一般会計の制度		
				行政職(円)	技能労務職(円)	医師職(円)
高校卒	154,900			154,900		
大学卒	188,700		249,800	188,700		249,800

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職			医師職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)			
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )			
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )			
	3級	( ) 3	( ) 100.0				3級	( ) 3	( ) 100.0			
	4級	( )	( )				計	( ) 3	( ) 100.0			
	5級	( )	( )									
	6級	( )	( )									
	7級	( )	( )									
	計	( ) 3	( ) 100.0									
令和3年1月1日現在	1級	( )	( )	—	( )	( )	1級	( )	( )			
	2級	( )	( )	計	( )	( )	2級	( )	( )			
	3級	( ) 3	( ) 100.0				3級	( ) 3	( ) 100.0			
	4級	( )	( )				計	( ) 3	( ) 100.0			
	5級	( )	( )									
	6級	( )	( )									
	7級	( )	( )									
	計	( ) 3	( ) 100.0									

(級別の標準的な職務内容)

行政職	1級	2級	3級	4級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5級	6級	7級	
医師職	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
	1級	2級	3級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

本年度	区分		合計	代表的な職種		
	(A) 職員数(人)	(B) 昇給に係る職員数(人)		行政職	技能労務職	医師職
号給数別内訳	1号給(人)		6	3		3
	2号給(人)	3	6	3		3
	3号給(人)					
	4号給(人)	3		3		
	6号給(人)					
	8号給(人)					
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			100.0
	(A) 職員数(人)	6	3			3
前年度	(B) 昇給に係る職員数(人)	6	3			3
	1号給(人)					
	2号給(人)	3				3
	3号給(人)					
	4号給(人)	3	3			
	6号給(人)					
	8号給(人)					
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等に による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( ) 2.225	( ) 2.225	( ) 4.45	有	
国の制度	( ) 2.150	( ) 2.150	( ) 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度	同じ
支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	79.04	6.05		125.81
支給対象職員の比率 (%)	100.00	100.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当、診療所業務手当			

ケ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	



第38号議案

令和4年度豊岡市靈苑事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の靈苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,246千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		7, 260
	1. 使用料	7, 259
	2. 手数料	1
2. 財産収入		50
	1. 財産運用収入	50
3. 繰入金		870
	2. 基本金繰入金	870
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		65
	1. 雜入	65
歳入合計		8, 246

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 靈苑管理費		6, 746
	1. 靈苑管理費	6, 746
90. 予備費		1, 500
	90. 予備費	1, 500
歳出合計		8, 246



令和4年度 豊岡市靈苑事業特別会計  
予算に關する説明書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 使用料及び手数料	7,260	10,549	△3,289	88.0
2. 財産収入	50	50	0	0.6
3. 繰入金	870	0	870	10.6
4. 繰越金	1	1	0	0.0
5. 諸収入	65	65	0	0.8
歳 入 合 計	8,246	10,665	△2,419	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 靈 苑 管 理 費	6,746	9,165	△2,419
90. 予 備 費	1,500	1,500	0
歳 出 合 計	8,246	10,665	△2,419

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		986	5,760	81.8
			1,500	18.2
0	0	986	7,260	100.0

## 2. 歳 入

### (款) 1. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 靈 苑 使 用 料	7,259	10,548	△3,289
計	7,259	10,548	△3,289

### (款) 1. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	1	1	0
計	1	1	0

### (款) 2. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	50	50	0
計	50	50	0

### (款) 3. 繰入金

### (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 基 金 繰 入 金	870	0	870
計	870	0	870

### (款) 4. 繰越金

### (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 霊苑使用料	7,259	永代使用料 西靈苑 東靈苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	4,500 2,160 2,340 2,759 2,752 7

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 督促手数料	1	督促手数料	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 基金運用利子	50	靈苑整備基金利子	50

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 基金繰入金	870	靈苑整備基金繰入金	870

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 4. 繼越金

(項) 1. 繼越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 雜入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雜 入	65	65	0
計	65	65	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 雜入	65	靈苑等水道使用料 土地使用料 預金利子	30 34 1

## 3. 歳 出

## (款) 1. 靈苑管理費

## (項) 1. 靈苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 靈苑管理費	6,696	6,714	△18			936	5,760	
3. 基金積立金	50	2,451	△2,401			50		
計	6,746	9,165	△2,419			986	5,760	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
90. 予備費	1,500	1,500	0				1,500	
計	1,500	1,500	0				1,500	

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
10. 需用費	1,697	靈苑管理費 【生活環境課】 6,696 消耗品費 69 印刷製本費 70 光熱水費 252 修繕料 1,306 通信運搬費 55 手数料 53 建物共済基金分担金 5 保守点検委託料 167 機械設備保守点検 維持管理委託料 3,860 清掃管理 電柱共架使用料 24 還付金 835 使用料等返還金 835
11. 役務費	113	
12. 委託料	4,027	
13. 使用料及び賃借料	24	
22. 償還金、利子及び割引料	835	
24. 積立金	50	基金積立金 【生活環境課】 50 靈苑整備基金積立金 (利子) 50

(単位 千円)

節		説 明
区分	金額	
28. 予備費	1,500	



第39号議案

令和4年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

令和4年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ108,108千円と定める。  
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

- 第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		102, 654
	1. 財産売払収入	102, 564
	2. 財産運用収入	90
2. 繰入金		5, 452
	1. 基本金繰入金	5, 452
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		1
	1. 預金利息	1
歳入合計		108, 108

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		6, 566
	1. 総務管理費	6, 566
2. 施設費		55, 686
	1. 施設費	55, 686
3. 公債費		20
	1. 公債費	20
4. 諸支出金		44, 836
	1. 繰出金	44, 836
90. 予備費		1, 000
	90. 予備費	1, 000
歳出合計		108, 108



令和4年度豊岡市太陽光発電事業特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
1. 財 産 収 入	102,654	101,468	1,186	95.0
2. 繰 入 金	5,452	0	5,452	5.0
3. 繰 越 金	1	1	0	0.0
4. 諸 収 入	1	1	0	0.0
歳 入 合 計	108,108	101,470	6,638	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	6,566	6,556	10
2. 施設費	55,686	43,337	12,349
3. 公債費	20	20	0
4. 諸支出金	44,836	50,557	△5,721
90. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	108,108	101,470	6,638

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		90	6,476	6.1
		5,452	50,234	51.5
			20	0.0
			44,836	41.5
			1,000	0.9
0	0	5,542	102,566	100.0

## 2. 歳 入

## (款) 1. 財産収入

## (項) 1. 財産売扱収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 扱 収 入	102,564	101,398	1,166
計	102,564	101,398	1,166

## (款) 1. 財産収入

## (項) 2. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	90	70	20
計	90	70	20

## (款) 2. 繰入金

## (項) 1. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 太陽光発電事業基金繰入金	5,452	0	5,452
計	5,452	0	5,452

## (款) 3. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 4. 諸収入

## (項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 生産物売扱収入	102,564	電力売扱収入 山宮地場太陽光発電 但馬空港地場太陽光発電 竹貫地場太陽光発電	102,564 37,840 22,946 41,778

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 基金運用利子	90	太陽光発電事業基金利子	90

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 太陽光発電事業基金繰入金	5,452	太陽光発電事業基金繰入金	5,452

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
2. 繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

## 3. 歳 出

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一 般 管 理 費	147	147	0				147	
2. 基 金 積 立 金	6, 419	6, 409	10			90	6, 329	
計	6, 566	6, 556	10			90	6, 476	

## (款) 2. 施設費

## (項) 1. 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 施 設 管 理 費	55, 686	43, 337	12, 349			5, 452	50, 234	
計	55, 686	43, 337	12, 349			5, 452	50, 234	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	147	一般管理費 【生活環境課】 消耗品費 印刷製本費 修繕料
24. 積立金	6,419	基金積立金 【生活環境課】 太陽光発電事業基金積立金 太陽光発電事業基金積立金(利子)

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
10. 需用費	940	山宮地場ソーラー事業費 【生活環境課】 光熱水費 建物共済基金分担金 保守点検委託料
11. 役務費	257	電気設備保守点検 維持管理委託料
12. 委託料	24,285	施設管理 土地借上料
13. 使用料及び賃借料	20,704	消費税及び地方消費税 但馬空港地場ソーラー事業費 【生活環境課】 光熱水費 修繕料 手数料 建物共済基金分担金 太陽光発電設備借上料 消費税及び地方消費税
26. 公課費	9,500	竹貫地場ソーラー事業費 【生活環境課】 光熱水費 建物共済基金分担金 保守点検委託料 電気設備保守点検 維持管理委託料 施設管理 消費税及び地方消費税

## (款) 3. 公債費

## (項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2. 利 子	20	20	0				20	
計	20	20	0				20	

## (款) 4. 諸支出金

## (項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 一般会計繰出金	44,836	50,557	△5,721				44,836	
計	44,836	50,557	△5,721				44,836	

## (款) 90. 予備費

## (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金、利子及び割引料	20	一時借入金利子 【生活環境課】 一時借入金利子
		20 20

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	44,836	一般会計繰出金 【生活環境課】 一般会計繰出金
		44,836 44,836

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他の
コウノトリ但馬 空港地場ソーラー 大規模太陽光発 電所整備事業	(402,900)	平成27年度 ～ 令和3年度	157,085	令和4年度 ～ 令和15年度	245,815			245,815
計	402,900		157,085		245,815			245,815

第40号議案

令和4年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

令和4年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,015千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎

## 第 1 表

## 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高 橋 財 産 区 収 入		2, 015
	2. 財 産 収 入	14
	3. 繰 越 金	2, 000
	4. 諸 収 入	1
歳 入	合 計	2, 015

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
7. 高 橋 財 産 区 費		227
	1. 総 務 費	227
90. 予 備 費		1, 788
	90. 予 備 費	1, 788
歳 出	合 計	2, 015



令和4年度豊岡市管理会財産区特別会計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1. 総 括

(歳 入)

(単位 千円 : %)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
7. 高 橋 財 産 区 収 入	2,015	2,049	△34	100.0
歳 入 合 計	2,015	2,049	△34	100.0



(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7. 高 橋 財 産 区 費	227	224	3
90. 予 備 費	1,788	1,825	△37
歳 出 合 計	2,015	2,049	△34

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		10	217	11.3
			1,788	88.7
0	0	10	2,005	100.0

## 2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	13	47	△34
2. 財 産 売 払 収 入	1	1	0
計	14	48	△34

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	2,000	2,000	0
計	2,000	2,000	0

(款) 7. 高橋財産区収入

(項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 利子及び配当金	13	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金	10 3
1. 不動産売払収入	1	立木売払収入	1

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 前年度繰越金	2,000	前年度繰越金	2,000

(単位 千円)

節		説	明
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

## 3. 歳 出

(款) 7. 高橋財産区費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 一 般 管 理 費	217	217	0				217	
2. 財 産 管 理 費	10	7	3			10		
計	227	224	3			10	217	

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
90. 予 備 費	1,788	1,825	△37				1,788	
計	1,788	1,825	△37				1,788	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	153	人件費 委員報酬 高橋財産区管理委員 5人 会計年度任用職員報酬 管理員 5人 非常勤職員公務災害補償保険料 1
4. 共済費	1	一般管理費 【但東地域振興課】 費用弁償 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 63 26 30 6 1
8. 旅費	26	
10. 需用費	36	
11. 役務費	1	
24. 積立金	10	財産管理費 【但東地域振興課】 福祉基金積立金 10

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
28. 予備費	1,788	

## 給与費明細書

### 1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等								
	議員								
	その他特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
前年度	長等								
	議員								
	その他特別職	5	135			135		135	
	計	5	135			135		135	
比較	長等								
	議員								
	その他特別職	0	0			0		0	
	計	0	0			0		0	

### 2. 一般職

#### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比較	(0)	0			0		0	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比較					

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度								
前年度								
比較								

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比較					

## イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(5)	18			18		18	
前年度	(5)	18			18		18	
比較	(0)	0			0		0	

( ) 内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比較					
	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度					
	前年度					
	比較					



第41号議案

令和4年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	77,620 人
(2) 年間総配水量	11,377,050 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均配水量	31,170 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
配水施設費	1,094,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		2,256,690 千円
第1項 営業収益		1,716,430 千円
第2項 営業外収益		540,258 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		2,164,590 千円
第1項 営業費用		1,923,174 千円
第2項 営業外費用		227,875 千円
第3項 特別損失		10,541 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,421,032 千円は、当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額 87,801 千円、過年度分損益勘定留保資金 784,121 千円及び当年度分損益勘定留保資金 549,110 千円で補てんするものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	650,539 千円
第1項 企業債	477,900 千円
第2項 出資金	84,316 千円
第3項 負担金	35,600 千円
第4項 補助金	52,722 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
	支 出
第1款 資本的支出	2,071,571 千円
第1項 建設改良費	1,095,430 千円
第2項 企業債償還金	976,141 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
佐野浄水場膜ろ過設備更新事業	令和5年度～令和6年度	957,600千円

(企業債)

第6条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
建設改良費	477,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方 式で借り入れる政 府資金及び地方公 共団体金融機関資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率。）	政府資金又は地方公共 団体金融機関資金につい ては、その融資条件によ り、銀行その他の資金に ついては、その債権者と 協定するものによる。 ただし、財政の都合に より据置期間及び償還期 間を短縮し、若しくは、 繰上償還又は左記利率の 範囲内で借換え及び利率 の見直しをすることがで きる。
計	477,900千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 151,584 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、236,328千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、27,186千円と定める。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎



令和 4 年度

豊岡市水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

令和4年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	239 頁
令和4年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	245 頁
給与費明細書	246 頁
債務負担行為に関する調書	250 頁
令和4年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	252 頁
令和3年度豊岡市水道事業予定損益計算書	254 頁
令和3年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	256 頁
注記	258 頁

## 令和4年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2,256,690			
1 営業収益		1,716,430			
05 給水収益	1,657,921	005 水道料金	1,657,921		
10 受託工事収益	100	005 受託工事収益	100		
15 その他営業収益	58,409	005 材料売却収益	110		
		010 手数料	3,001	設計審査手数料 工事検査手数料	1,361 1,640
		015 雑収益	51,084	下水道使用料徴収等受託金	
		020 他会計負担金	4,214	消火栓維持管理負担金	
2 営業外収益		540,258			
05 受取利息及び配当金	1,500	005 預金利息	1,500		
10 他会計補助金	236,328	005 一般会計補助金	236,328		
11 他会計負担金	1,961	005 一般会計負担金	1,961		
15 加入金	20,702	005 加入金	20,702		
17 長期前受金戻入	258,869	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,070		
		015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	101,801		
		020 工事負担金長期 前受金戻入	64,223		
		090 その他資本剩余 金長期前受金戻入	78,775		
20 雜収益	20,898	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益	
		007 ダム管理受託金	15,491	但東ダム	
		010 その他雑収益	3,766	行政財産使用料 延滞金 その他	275 10 3,481
		015 手数料	1,640	指定給水工事事業者指定手数 料等	
3 特別利益		2			
05 固定資産売却 益	1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益	
10 過年度損益修 正益	1	005 過年度損益修正 益	1	前年度以前分損益に係る修正 益	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2,164,590			
1 営業費用		1,923,174			
	05 原水及び浄水費	285,415	002 給料	7,425	一般職員 2人
			003 手当	2,267	扶養手当 180 通勤手当 118 時間外勤務手当 120 期末手当 1,002 勤勉手当 827 児童手当 20
			004 法定福利費	2,024	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	368	施設管理用
			020 燃料費	357	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2,711	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	1,405	電話料金等
			040 委託料	145,418	設備保守点検等 12,082 運転管理業務 102,195 水質検査 20,385 その他 10,756
			045 手数料	6,750	水質検査等
			050 貸借料	570	土地、車両等
			055 修繕費	8,100	施設、機器等
			060 動力費	95,160	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9,920	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設修用
			080 保険料	50	自動車保険料
			088 補助交付金	1,000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1,092	賞与引当金 914 法定福利費引当金 178

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
10 配水及び給水費	216,625		002 納料	22,332	一般職員 6人
			003 手当	8,324	扶養手当 474 住居手当 269 通勤手当 303 時間外勤務手当 1,620 期末手当 2,964 勤勉手当 2,454 児童手当 240
			004 法定福利費	6,294	共済組合負担金
			008 報償費	70	報償金
			009 旅費	14	普通旅費
			015 備消耗品費	1,968	維持管理用
			020 燃料費	1,573	自動車、機械用
			025 光熱水費	1,680	電気料金
			035 通信運搬費	6,594	電話料金等
			040 委託料	52,511	設備保守点検等 23,025 運転管理業務 11,570 漏水調査 5,187 配管図修正 5,500 その他 7,229
			045 手数料	340	交通整理等
			050 貸借料	4,188	土地、車両等
			055 修繕費	64,244	給配水管等 44,750 量水器取替 19,494
			060 動力費	30,120	電力料金
			075 路面復旧費	5,600	舗装復旧
			078 材料費	7,080	漏水修理等
			080 保険料	327	自動車保険料
			100 雑費	123	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	3,243	賞与引当金 2,709 法定福利費引当金 534
	15 受託工事費	150	055 修繕費	50	給水管等
			078 材料費	100	給水管等補修用

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
	20 総係費	189,417	001 報酬	89	委員報酬
			002 納料	30,564	一般職員 7人 27,132 会計年度任用職員 3,432 2人
			003 手当	13,062	扶養手当 336 住居手当 246 通勤手当 877 時間外勤務手当 2,350 管理職手当 2,205 期末手当 4,056 勤勉手当 2,992
				9,485	共済組合負担金等
				12,336	兵庫県退職手当組 12,178 合負担金 職員互助会負担金 158
				331	普通旅費等
				127	貸与被服
				2,468	事務用等
				148	自動車等用
			025 光熱水費	927	電気・ガス使用料
			030 印刷製本費	1,745	帳票等
			035 通信運搬費	6,852	電話、郵便料金等
			040 委託料	93,166	設備保守点検等 3,120 料金等賦課徵収業 86,410 務 その他 3,636
			045 手数料	6,886	口座振替等
			050 貸借料	2,482	事務機器等
			055 修繕費	1,066	施設、機器等
			057 研修費	838	職員研修
			065 食糧費	3	会議等賄料
			067 補償費	1	損害補償金
			070 負担金	523	日本水道協会負担金等
			080 保険料	1,435	水道賠償責任保険 949 料 自動車保険料 16 建物共済掛金 470
			105 賞与引当金繰入額	4,208	賞与引当金 3,524 法定福利費引当金 684
			120 貸倒引当金繰入額	675	

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
	25 減価償却費	1,146,367	105 有形固定資産減価償却費	1,141,151	建物 50,941 構築物 760,329 機械及び装置 326,825 工具器具及び備品 3,056
			110 無形固定資産減価償却費	5,216	電算ソフトウェア 632 ダム使用権 4,584
	30 資産減耗費	85,100	115 固定資産除却費	85,000	撤去工事費 45,000 除却損 40,000
			120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分
	35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
2 営業外費用		227,875			
	05 支払利息	163,684	135 企業債利息	163,584	
			140 一時借入金利息	100	
	12 ダム管理費	30,243	015 備消耗品費	68	ダム管理用
			025 光熱水費	1,443	電気料金等
			035 通信運搬費	1,764	電話料金
			040 委託料	11,613	設備保守点検等
			050 貸借料	23	受信料
			070 負担金	15,332	ダム管理負担金
	15 消費税及び地方消費税	33,537	155 消費税及び地方消費税	33,537	
	20 雑支出	411	142 水道祭典費等	410	水道まつりに係る費用
			150 不用品売却原価	1	
3 特別損失		10,541			
	05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	10 過年度損益修正損	5,000	165 過年度損益修正損	5,000	過年度料金還付等
	15 その他特別損失	5,540	130 貸倒に係る消費税	40	
			170 その他特別損失	5,500	施設撤去に係る設計
4 予備費		3,000			
	05 予備費	3,000			

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的収入		650,539			
1 企業債		477,900			
	05 企業債	477,900	005 企業債	477,900	水道事業債
2 出資金		84,316			
	05 他会計出資金	84,316	005 一般会計出資金	84,316	
3 負担金		35,600			
	05 他会計負担金	35,600	005 一般会計負担金	35,600	消火栓新設改良負担金 17,000 一般会計負担金 18,600
4 换助金		52,722			
	07 県補助金	52,722	005 県補助金	52,722	生活基盤施設耐震化等補助金
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的支出		2,071,571			
1 建設改良費		1,095,430			
	05 配水施設費	1,094,600	002 給料	21,679	一般職員 6人
			003 手当	9,741	扶養手当 1,254 住居手当 258 通勤手当 387 時間外勤務手当 1,890 期末手当 3,006 勤勉手当 2,406 児童手当 540
			004 法定福利費	6,523	共済組合負担金
			040 委託料	18,000	調査業務等
			090 工事請負費	1,035,425	給配水管布設替等 436,825 施設設備 591,600 消火栓新設改良 7,000
			105 賞与引当金繰入額	3,232	賞与引当金 2,706 法定福利費引当金 526
			15 固定資産購入費	830	機械及び装置 500 工具器具備品 330
			976,141		
2 企業債償還金	05 企業債償還金	976,141	175 企業債償還金	976,141	

令和4年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,827
減価償却費	1,146,367
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,585
長期前受金戻入額	△ 258,869
受取利息及び受取配当金	△ 1,500
支払利息	163,684
固定資産除却損	40,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 46,167
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,967
たな卸資産の増減額（△は増加）	500
小計	1,027,290
利息及び配当金の受取額	1,500
利息の支払額	△ 163,684
業務活動によるキャッシュ・フロー	865,106

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,043,273
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	52,722
負担金による収入	35,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 954,949

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 976,141
他会計からの出資による収入	84,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,925

資金増加額	△ 503,768
資金期首残高	3,187,147
資金期末残高	2,683,379

## 給与費明細書

### 1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	( 17 )	89	60,321	30,800	91,210	19,199 110,409
	資本勘定支弁職員		( 6 )		21,679	12,447	34,126	7,049 41,175
	合 計	10	( 23 )	89	82,000	43,247	125,336	26,248 151,584
前年度	損益勘定支弁職員	10	( 17 )	178	56,698	31,740	88,616	18,103 106,719
	資本勘定支弁職員		( 6 )		20,340	13,091	33,431	6,652 40,083
	合 計	10	( 23 )	178	77,038	44,831	122,047	24,755 146,802
比較	損益勘定支弁職員	0	( 0 )	△ 89	3,623	△ 940	2,594	1,096 3,690
	資本勘定支弁職員		( 0 )	0	1,339	△ 644	695	397 1,092
	合 計	0	( 0 )	△ 89	4,962	△ 1,584	3,289	1,493 4,782

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

区分		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	2,244	773	1,685		5,980
手 当 の 内 訳		前年度	2,388	1,445	1,969		7,225
		比 較	△ 144	△ 672	△ 284	0	△ 1,245
区分		夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
		本年度		2,205	16,542	13,018	800
区分		前年度		1,148	17,461	11,805	1,390
		比 較		1,057	△ 919	1,213	△ 590

### (1) 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員	10	( 15 )	89	56,889	29,949	86,927	18,493 105,420
	資本勘定支弁職員		( 6 )		21,679	12,447	34,126	7,049 41,175
	合 計	10	( 21 )	89	78,568	42,396	121,053	25,542 146,595
前年度	損益勘定支弁職員	10	( 14 )	178	51,466	30,223	81,867	17,005 98,872
	資本勘定支弁職員		( 6 )		20,340	13,091	33,431	6,652 40,083
	合 計	10	( 20 )	178	71,806	43,314	115,298	23,657 138,955
比較	損益勘定支弁職員	0	( 1 )	△ 89	5,423	△ 274	5,060	1,488 6,548
	資本勘定支弁職員		( 0 )	0	1,339	△ 644	695	397 1,092
	合 計	0	( 1 )	△ 89	6,762	△ 918	5,755	1,885 7,640

( ) 内は、再任用短時間勤務職員

区分		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		本年度	2,244	773	1,521		5,980
手 当 の 内 訳		前年度	2,388	1,445	1,565		7,225
		比 較	△ 144	△ 672	△ 44	0	△ 1,245
区分		夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
		本年度		2,205	15,855	13,018	800
区分		前年度		1,148	16,348	11,805	1,390
		比 較		1,057	△ 493	1,213	△ 590

## (2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員		2		3,432	851	4,283	706	4,989
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,432	851	4,283	706	4,989
前年度	損益勘定支弁職員		3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
	資本勘定支弁職員								
	合 計		3		5,232	1,517	6,749	1,098	7,847
比較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 1,800	△ 666	△ 2,466	△ 392	△ 2,858
	資本勘定支弁職員								
	合 計		△ 1		△ 1,800	△ 666	△ 2,466	△ 392	△ 2,858

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			164			
	前年度			404			
	比 較			△ 240			
	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			687			
	前年度			1,113			
	比 較			△ 426			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明		備 考
給 料	4,962	給与改定に伴う増減分	0	73,804 千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	1,001	5,560 円 × 12ヶ月 × 15人 = 1,001 千円	平均昇給率 1.36 % (昇給期)(職員数) 4月 0 人 7月 0 人 昇給期別職員数 10月 0 人 1月 15 人
		その他の増減分	3,961	職員の変動によるもの 3,961 千円	職員数の異動状況(現に在籍する職員数) 本年度 23 人 前年度 23 人 増減 0 人
手 当	△ 1,584	制度改革に伴う増減分	△ 1,845	期末手当の減額分 △ 1,845 千円	・期末手当(年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	261	扶養手当 △ 144 千円 住居手当 △ 672 千円 通勤手当 △ 284 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 △ 1,245 千円 休日勤務手当 0 千円 管理職手当 1,057 千円 期末手当 926 千円 勤勉手当 1,213 千円 児童手当 △ 590 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,592	299,300	令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	283,140	310,571
	平均給与月額(円)	375,618	334,528		平均給与月額(円)	359,160	425,133
	平均年齢(歳)	42.31	49.48		平均年齢(歳)	41.10	51.73

(2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )	令和3年1月1日現在	1級	( )	( )	( )	( )
	2	15.4		7	100.0		2	14.3		7	100.0
	2級	( )	( )	( )	( )		2級	( )	( )		
	3級	( )	( )	( )	( )		3級	( )	( )		
	6	46.1					7	50.0			
	4級	( )	( )	( )	( )		4級	( )	( )		
	3	23.1					2	14.3			
	5級	( )	( )	( )	( )		5級	( )	( )		
	2	15.4					2	14.3			
	6級	( )	( )	( )	( )		6級	( )	( )		
	7級	( )	( )	( )	( )		7級	( )	( )		
	計	( )	( )	( )	( )		1	7.1			
	13	100.0		7	100.0		14	100.0		7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主任幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種		区分		合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職				行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	21	14	7	前年度	職員数(A)(人)	20	13	7
	昇給に係る職員数(B)(人)	15	11	4		昇給に係る職員数(B)(人)	18	13	5
	1号給					1号給			
	2号給					2号給			
	3号給	1	1			3号給	1		1
	4号給	14	10	4		4号給	16	12	4
	6号給					6号給			
	8号給					8号給	1	1	
比率(B)/(A)(%)		71.4	78.6	57.1	比率(B)/(A)(%)		90.0	100.0	71.4

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当	-		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)
前年度	( 2.225	( 2.225	( 4.45	有	
一般会計の制度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり(6月)

## (7) 定年退職及び勵奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし(一般会計においても制度なし)	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	そ の 他
水道料金等 賦課徴収業務	440,000	令和元年度 ～ 令和3年度	258,444	令和4年度 ～ 令和5年度	181,556				181,556
老朽管更新事業	98,000			令和4年度	98,000			98,000	
水質検査業務	15,800			令和4年度	15,800				15,800
水道施設 運転管理業務	116,600			令和4年度	116,600				116,600
佐野浄水場膜ろ過 設備更新事業	957,600			令和5年度 ～ 令和6年度	957,600		574,500	383,100	



## 令和4年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

( 令和5年3月31日 )

( 単位 千円 )

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 產

## (1) 有形固定資産

イ 土 地	690, 567	
ロ 建 物	1, 997, 793	
減価償却累計額	985, 844	1, 011, 949
ハ 構 築 物	34, 850, 082	
減価償却累計額	16, 775, 955	18, 074, 127
ニ 機械及び装置	9, 390, 380	
減価償却累計額	7, 211, 012	2, 179, 368
ホ 車両及び運搬具	20, 636	
減価償却累計額	19, 604	1, 032
ヘ 工具器具及び備品	96, 405	
減価償却累計額	83, 846	12, 559
ト 建設仮勘定		1, 005, 099
有形固定資産合計		22, 974, 701
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	2, 268	
ロ その他無形固定資産	177, 863	
無形固定資産合計		180, 131
固定資産合計		23, 154, 832

## 2 流 動 資 產

## (1) 現金預金

2, 683, 379

## (2) 未収金

412, 300

貸倒引当金

11, 673

400, 627

## (3) 貯蔵品

18, 961

## (4) 前払金

14, 959

## (5) その他流動資産

77

流動資産合計

3, 118, 003

資産合計

26, 272, 835

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>9,590,897</u>
企業債合計	9,590,897
固定負債合計	9,590,897

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>955,115</u>
企業債合計	955,115
(2) 未払金	201,020
(3) 引当金	
イ 賞与引当金	9,853
ロ 法定福利費引当金	<u>1,922</u>
引当金合計	11,775
(4) その他流動負債	<u>5,594</u>
流動負債合計	1,173,504

### 5 繰 延 収 益

長期前受金	11,719,845
収益化累計額	<u>6,769,321</u>
繰延収益合計	<u>4,950,524</u>
負債合計	15,714,925

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

7,697,446

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	18,564
ロ 国庫（県）補助金	52,302
ハ 一般会計補助金	2,816
ニ 工事負担金	75,532
ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>
資本剰余金合計	310,841

#### (2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	250,000
ロ 資産維持積立金	866,600
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,433,023</u>
利益剰余金合計	<u>2,549,623</u>
剰余金合計	<u>2,860,464</u>
資本合計	<u>10,557,910</u>
負債資本合計	<u>26,272,835</u>

令和3年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,525,003		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	52,599	1,577,693	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	268,637		
(2) 配水及び給水費	207,926		
(3) 受託工事費	91		
(4) 総係費	173,406		
(5) 減価償却費	1,128,096		
(6) 資産減耗費	40,100		
(7) その他営業費用	100	1,818,356	
営業損失			240,663
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,750		
(2) 他会計補助金	238,607		
(3) 他会計負担金	2,633		
(4) 加入金	18,820		
(5) 長期前受金戻入	264,782		
(6) 雜収益	19,002	546,594	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	177,389		
(2) ダム管理費	28,003		
(3) 雜支出	25,185	230,577	316,017
経常利益			75,354
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	19,945		
(2) 過年度損益修正益	1	19,946	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	3,636		
(3) その他特別損失	42	3,679	16,267
當年度純利益			91,621
前年度繰越利益剰余金			1,339,575
當年度未処分利益剰余金			1,431,196



## 令和3年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

( 令和4年3月31日 )

( 単位 千円 )

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 產

## (1) 有形固定資産

イ 土 地	690, 567	
ロ 建 物	1, 997, 793	
減価償却累計額	934, 903	1, 062, 890
ハ 構 築 物	34, 135, 204	
減価償却累計額	16, 015, 626	18, 119, 578
ニ 機械及び装置	9, 021, 698	
減価償却累計額	6, 884, 187	2, 137, 511
ホ 車両及び運搬具	20, 636	
減価償却累計額	19, 604	1, 032
ヘ 工具器具及び備品	96, 105	
減価償却累計額	80, 790	15, 315
ト 建設仮勘定		1, 129, 362
有形固定資産合計		23, 156, 255
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	2, 268	
ロ その他無形固定資産	183, 079	
無形固定資産合計		185, 347
固定資産合計		23, 341, 602

## 2 流 動 資 產

## (1) 現金預金

3, 187, 147

## (2) 未収金

366, 133

貸倒引当金

14, 258

351, 875

## (3) 貯蔵品

19, 461

## (4) 前払金

14, 959

## (5) その他流動資産

77

流動資産合計

3, 573, 519

資産合計

26, 915, 121

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,068,112</u>	
企業債合計		10,068,112
固定負債合計		10,068,112

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>976,141</u>	
企業債合計		976,141
(2) 未払金		252,632
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	9,853	
ロ 法定福利費引当金	<u>1,922</u>	
引当金合計		11,775
(4) その他流動負債		<u>5,594</u>
流動負債合計		1,246,142

### 5 繰 延 収 益

長期前受金	11,639,552	
収益化累計額	<u>6,510,452</u>	
繰延収益合計		<u>5,129,100</u>
負債合計		16,443,354

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

7,613,130

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	18,564	
ロ 国庫（県）補助金	52,302	
ハ 一般会計補助金	2,816	
ニ 工事負担金	75,532	
ホ その他資本剰余金	<u>161,627</u>	
資本剰余金合計		310,841

#### (2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	250,000	
ロ 資産維持積立金	866,600	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,431,196</u>	
利益剰余金合計		<u>2,547,796</u>
剰余金合計		<u>2,858,637</u>
資本合計		<u>10,471,767</u>
負債資本合計		<u>26,915,121</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）
- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	4～8年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

ダム使用権	55年
ソフトウェア	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては1,806,581千円、当年度分貸借対照表においては、1,595,790千円である。

## III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



第42号議案

令和4年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	74,431 人
(2) 年間排水処理水量	9,925,810 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水処理水量	27,194 m <sup>3</sup>
(4) おもな建設改良事業	
管渠施設事業費	1,011,373 千円
処理場施設事業費	1,414,735 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源にあてるため、下水道事業債（特別措置分）11,900千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		5,638,935 千円
第1項 営業収益		1,820,347 千円
第2項 営業外収益		3,818,586 千円
第3項 特別利益		2 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,900,912 千円
第1項 営業費用		4,364,411 千円
第2項 営業外費用		530,438 千円
第3項 特別損失		3,063 千円
第4項 予備費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,405,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額106,574千円、当年度分損益勘定留保資金1,832,728千円、減債積立金466,663千円で補てんするものとする。）。

## 収 入

第1款	資本的収入	3,716,168 千円
第1項	企 業 債	2,506,000 千円
第2項	補 助 金	1,209,666 千円
第3項	負 担 金	500 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	協 力 金	1 千円

## 支 出

第1款	資本的支出	6,122,133 千円
第1項	建設改良費	2,426,108 千円
第2項	企業債償還金	3,696,025 千円

## (企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	1,223,200千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る政府資金及 び地方公共団体 金融機関資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率。)	政府資金又は地 方公共団体金融機 構資金については、 その融資条件によ り、銀行その他の資 金については、その 債権者と協定する ものによる。  ただし、財政の都 合により据置期間 及び償還期間を短 縮し、若しくは、繰 上償還又は左記利 率の範囲内で借換 え及び利率の見直 しをすることがで きる。
下水道事業 債(特別措置 分)	98,700千円			
資本費平準 化債	1,196,000千円			
計	2,517,900 千円			

## (一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 121,080 千円

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,384,490千円である。

令和4年2月25日提出

豊岡市長 関 貫 久 仁 郎



令和 4 年度

豊岡市下水道事業会計予算

に関する説明書

## 目 次

令和 4 年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画	267 頁
令和 4 年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	275 頁
給与費明細書	276 頁
債務負担行為に関する調書	280 頁
令和 4 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表	282 頁
令和 3 年度豊岡市下水道事業予定損益計算書	284 頁
令和 3 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表	286 頁
注記	288 頁

令和4年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		5,638,935			
1 営業収益		1,820,347			
	05 下水道使用料	1,676,917			
		005 下水道使用料	1,676,917		
	10 他会計負担金	143,428			
		005 雨水処理負担金	128,962		
		010 し尿処理負担金	14,466		
	20 その他営業収益	2			
		010 手数料	1	受益者負担金督促手数料	
		015 雜収益	1	雑収入	
2 営業外収益		3,818,586			
	05 受取利息及び配当金	325			
		005 預金利息	325		
	10 加入金	8,866			
		005 加入金	8,866	新規加入金	
	15 他会計補助金	2,365,424			
		005 一般会計補助金	2,365,424	一般会計繰入金	
	23 長期前受金戻入	1,398,643			
		005 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	1,265,845		
		010 他会計補助金長 期前受金戻入	47,851		
		015 受益者負担金 (分担金)長期前 受金戻入	77,962		
		025 受贈財産評価額 長期前受金戻入	935		
		035 その他資本剰余 金長期前受金戻入	6,050		
	25 雜収益	831			
		015 手数料	210	排水設備指定工事店及び責任 技術者登録手数料	
		020 その他雑収益	621	下水道施設占用料 500 浄化槽検査手数料 38 延滞金 3 その他 80	
	30 消費税及び地 方消費税還付 金	44,497			
		005 消費税及び地方 消費税還付金	44,497	消費税及び地方消費税還付	
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却 益	1			
		005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益	
	10 過年度損益修 正益	1			
		005 過年度損益修正 益	1	前年度以前分損益に係る修正 益	

## 支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		4,900,912			
1 営業費用		4,364,411			
	05 管渠費	206,753			
	010 納料	12,028	一般職員	3人	
	015 手当等	3,225	通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	185 16 113 1,578 1,333	
	020 法定福利費	3,333	共済組合負担金		
	055 備消耗品費	3,018	施設管理用		
	060 燃料費	8	発電機用		
	065 光熱水費	377	水道料金		
	075 通信運搬費	16,816	電話料金等		
	080 委託料	52,637	汚水調整池運転管 理業務 マンホールポンプ 運転管理業務 その他	5,616 34,620 12,401	
	085 手数料	2	払込加算料金		
	090 貸借料	359	管渠用地等		
	105 修繕費	46,059	汚水管渠 雨水幹線	38,559 7,500	
	120 保険料	100	樋門管理作業員保険		
	125 路面復旧費	2,250	舗装復旧		
	130 動力費	64,616	電力料金		
	160 材料費	180	施設修理		
	175 賞与引当金繰入 額	1,745	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金 繰入額	1,456 289	
	10 ポンプ場費	43,400			
	010 納料	2,122	一般職員	1人	
	015 手当等	777	通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	288 5 262 222	
	020 法定福利費	571	共済組合負担金		
	055 備消耗品費	40	施設管理用		
	060 燃料費	8	発電機用		
	065 光熱水費	33	水道料金		
	075 通信運搬費	600	電話料金等		
	080 委託料	10,411	運転管理業務等		
	105 修繕費	25,550	ポンプ場修繕		
	130 動力費	2,970	電力料金、重油		
	160 材料費	30	施設修理		
	175 賞与引当金繰入 額	288	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金 繰入額	242 46	

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
15 处理場費	765,398				
		010 納料	9,042	一般職員 2人	
		015 手当等	3,500	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当	336 240 15 574 1,285 1,050
		020 法定福利費	2,668	共済組合負担金	
		055 備消耗品費	4,670	施設管理用	
		060 燃料費	229	自動車、発電機等用	
		065 光熱水費	2,574	水道、ガス料金	
		075 通信運搬費	7,718	電話料金	
		080 委託料	468,013	運転管理業務 水質測定業務 汚泥処理業務 その他	332,940 9,980 48,599 76,494
		085 手数料	985	浄化槽法定検査等	
		090 貸借料	100	重機等	
		105 修繕費	88,000	処理場施設機器等	
		115 負担金	12,552	汚泥処理負担金	
		120 保険料	76	自動車保険料	
		130 動力費	126,132	電力料金、重油	
		155 薬品費	37,021	汚泥処理、水質検査用	
		160 材料費	653	施設修理等	
		170 雑費	66	自動車重量税	
		175 賞与引当金繰入額	1,399	賞与引当金繰入額 法定福利費引当金 繰入額	1,167 232
25 総係費	117,489				
		005 報酬	96	委員報酬	
		010 納料	19,102	一般職員 4人 会計年度任用職員 2人	16,534 2,568
		015 手当等	7,956	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	1,038 480 628 938 2,695 1,877 300
		020 法定福利費	6,107	共済組合負担金等	
		025 厚生福利費	9,749	兵庫県退職手当組 合負担金 職員互助会負担金	9,624 125
		045 旅費	225	普通旅費等	
		050 被服費	32	貸与被服	
		055 備消耗品費	966	事務用備消耗品	
		060 燃料費	364	自動車燃料	

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
			065 光熱水費	402	電気料金
			070 印刷製本費	78	帳票等
			075 通信運搬費	131	電話、郵便料金
			080 委託料	11,766	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 1,766
			085 手数料	6	口座振替等
			090 貸借料	1,387	自動車貸借料 1,297 その他 90
			100 研修費	385	職員研修
			105 修繕費	841	施設機器、自動車修繕
			110 食糧費	3	会議等賄料
			115 負担金	52,079	日本下水道協会負担金等 994 使用料徴収事務 51,085
			120 保険料	1,305	自動車保険料 149 建物共済掛金 752 下水道賠償責任保険料 404
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用
			175 賞与引当金繰入額	2,728	賞与引当金繰入額 2,286 法定福利費引当金 442 繰入額
			195 貸倒引当金繰入額	1,251	
	30 減価償却費	3,211,694			
			175 有形固定資産減価償却費	3,211,051	建物 167,643 建物附属設備 3,912 構築物 2,055,425 機械及び装置 982,832 工具器具及び備品 1,239
			180 無形固定資産減価償却費	643	電算ソフトウェア
	35 資産減耗費	19,676			
			185 固定資産除却費	19,676	除却損
	40 その他営業費用	1			
			200 雑支出	1	雑支出
2 営業外費用		530,438			
	05 支払利息	530,436			
			205 企業債利息	530,336	
			215 一時借入金利息	100	
	15 雑支出	2			
			240 不用品売却原価	1	
			245 その他雑支出	1	

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
3 特別損失		3,063			
	05 固定資産売却損	1			
	15 過年度損益修正損		255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
	20 その他特別損失	62	265 過年度損益修正損	3,000	過年度使用料還付等
	4 予備費		273 貸倒に係る消費税	62	
	05 予備費	3,000			

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的収入		3,716,168			
1 企業債		2,506,000			
	05 企業債	2,506,000	005 企業債	2,506,000	下水道事業債 1,223,200 特別措置分 86,800 資本費平準化債 1,196,000
2 補助金		1,209,666			
	05 国庫補助金	1,190,600	005 国庫補助金	1,190,600	
	10 他会計補助金	19,066	005 一般会計補助金	19,066	一般会計繰入金
3 負担金		500			
	05 受益者負担金 (分担金)	500	005 受益者負担金 (分担金)	500	
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	
5 協力金		1			
	05 協力金	1	005 協力金	1	

## 支 出

(単位 千円)

款 项	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的支出		6,122,133			
1 建設改良費		2,426,108			
	05 管渠施設事業費	1,011,373			
	010 納入料	12,104	一般職員 3人	10,174	
			会計年度任用職員	1,930	
			1人		
	015 手当等	4,842	扶養手当	780	
			通勤手当	181	
			時間外勤務手当	388	
			期末手当	1,668	
			勤勉手当	1,110	
			児童手当	715	
	020 法定福利費	3,289	共済組合負担金等		
	045 旅費	185	普通旅費		
	050 被服費	24	貸与被服		
	055 備消耗品費	350	事務用		
	060 燃料費	173	自動車用		
	065 光熱水費	300	電気料金		
	075 通信運搬費	126	電話、郵便料金		
	080 委託料	4,033	開発関連調査測量業務等		
	090 貸借料	1,100	車両等		
	105 修繕費	204	パフォーマンスチャージ		
	140 工事請負費	982,350	汚水管渠整備工事	69,100	
			管渠施設長寿命化	70,800	
			工事		
			処理場施設統廃合	670,200	
			工事		
			内水処理等工事	168,400	
			その他	3,850	
	145 固定資産購入費	640	高圧洗浄機		
	175 賞与引当金繰入額	1,653	賞与引当金繰入額	1,389	
			法定福利費引当金	264	
			繰入額		
	15 処理場施設事業費	1,414,735			
	010 納入料	12,189	一般職員 3人		
	015 手当等	4,883	扶養手当	798	
			通勤手当	118	
			時間外勤務手当	453	
			期末手当	1,723	
			勤勉手当	1,371	
			児童手当	420	
	020 法定福利費	3,583	共済組合負担金		
	045 旅費	345	普通旅費		
	050 被服費	30	貸与被服		
	055 備消耗品費	350	事務用		
	060 燃料費	246	自動車用		
	065 光熱水費	225	電気料金		
	075 通信運搬費	252	電話、郵便料金		
	080 委託料	111,633	処理施設長寿命化対策業務等		
	090 貸借料	1,055	車両等		

款項	目	予定額	各項目説明		
			節	金額	付記
			105 修繕費	495	パフォーマンスチャージ
			140 工事請負費	1,276,400	処理施設長寿命化対策工事
			145 固定資産購入費	1,199	除雪機
			175 賞与引当金繰入額	1,850	賞与引当金繰入額 1,547 法定福利費引当金 303 繰入額
2 企業債償還金		3,696,025			
	05 企業債償還金	3,696,025	275 企業債償還金	3,696,025	

令和4年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	631,449
減価償却費	3,211,694
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 5,986
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,628
長期前受金戻入額	△ 1,398,643
受取利息及び受取配当金	△ 325
支払利息	530,436
固定資産除却損	19,676
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,910
未払金の増減額（△は減少）	△ 61,259
小計	2,890,504
利息及び配当金の受取額	325
利息の支払額	△ 530,436
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,360,393

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,264,936
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	1,190,600
他会計補助金による収入	19,066
負担金等による収入	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,054,767

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,517,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,696,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,178,125

資金増加額	127,501
資金期首残高	2,862,248
資金期末残高	2,989,749



## (2) 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員		2		2,568	659	3,227	546
	資本勘定支弁職員		1		1,930	437	2,367	377
	合計		3		4,498	1,096	5,594	923
前年度	損益勘定支弁職員		1		1,636	372	2,008	359
	資本勘定支弁職員		1		1,902	456	2,358	360
	合計		2		3,538	828	4,366	719
比較	損益勘定支弁職員		1		932	287	1,219	187
	資本勘定支弁職員		0		28	△ 19	9	17
	合計		1		960	268	1,228	204

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			195			
前年度				75			
比較				120			
手当の内訳	区分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度			901			
手当の内訳	前年度			753			
	比較			148			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明		備考
給料	△ 7,792	給与改定に伴う増減分	0	千円 × 0.00 % = 0 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.00 %
		昇給に伴う増加分	644	4,475 円 × 12ヶ月 × 12人 = 644 千円	平均昇給率 0.97 %
		その他の増減分	△ 8,436	職員の変動によるもの △ 8,436 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 19 人 前年度 20 人 増減 △ 1 人
手当	△ 8,177	制度改革に伴う増減分	△ 1,659	期末手当の減額分 △ 1,659 千円	・期末手当 (年間) 0.15月分減 ・令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整
		その他の増減分	△ 6,518	扶養手当 △ 1,218 千円 住居手当 △ 336 千円 通勤手当 520 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 4 千円 時間外勤務手当 △ 1,122 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 1,057 千円 期末手当 △ 1,928 千円 勤勉手当 △ 1,316 千円 児童手当 △ 65 千円	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	区分		行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	327,221	333,900	令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,879	333,100
	平均給与月額(円)	388,545	367,271		平均給与月額(円)	376,602	363,001
	平均年齢(歳)	45.04	57.44		平均年齢(歳)	45.47	56.44

#### (2) 初任給

区分	行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	154,900	152,700	154,900	152,700
大学卒	188,700		188,700	

#### (3) 級別職員数

区分	級	行政職		技能労務職(級区分なし)		区分	級	行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 7.1	( ) 3	( ) 100.0	令和3年1月1日現在	1級	( ) 1	( ) 7.1	( ) 3	( ) 100.0
	2級	( ) 1	( ) 7.1	( ) -	( ) -		2級	( ) -	( ) -	-	-
	3級	( ) 4	( ) 28.7	( ) -	( ) -		3級	( ) 7	( ) 50.1	-	-
	4級	( ) 5	( ) 35.7	( ) -	( ) -		4級	( ) 4	( ) 28.6	-	-
	5級	( ) 2	( ) 14.3	( ) -	( ) -		5級	( ) 1	( ) 7.1	-	-
	6級	( ) -	( ) -	( ) -	( ) -		6級	( ) 1	( ) 7.1	-	-
	7級	( ) 1	( ) 7.1	( ) -	( ) -		7級	( ) -	( ) -	-	-
	計	( ) 14	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0		計	( ) 14	( ) 100.0	( ) 3	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

#### (4) 昇給

区分		合計	代表的な職種		区分		合計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職				行政職	技能労務職
本年度	職員数(A)(人)	16	13	3	前年度	職員数(A)(人)	18	15	3
	昇給に係る職員数(B)(人)	12	11	1		昇給に係る職員数(B)(人)	14	13	1
	1号給					1号給			
	2号給					2号給			
	3号給					3号給	1	1	
	4号給	12	11	1		4号給	13	12	1
	6号給					6号給			
	8号給					8号給			
比率(B)/(A)(%)		75.0	84.6	33.3	比率(B)/(A)(%)		77.8	86.7	33.3

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.00	0.15
支給対象職員の比率 (%)	17.65	0.00	100.00
代表的な特殊勤務手当	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）
前年度	( 2.225	( 2.225	( 4.45	有	
一般会計の制度	( 2.150	( 2.150	( 4.30	有	別途、令和3年度人事院勧告による期末手当引下げ相当額の調整あり（6月）

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%～45%加算)	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
下水道施設維持管理業務	421,900			令和4年度	421,900				421,900
汚泥処理運搬業務	46,700			令和4年度	46,700				46,700



## 令和4年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

( 令和5年3月31日 )

( 単位 千円 )

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	2,929,338
ロ 立木	41,477
ハ 建物	8,382,976
減価償却累計額	<u>3,254,133</u>
二 建物附属設備	1,147,496
減価償却累計額	<u>1,105,133</u>
ホ 構築物	106,315,621
減価償却累計額	<u>42,507,976</u>
ヘ 機械及び装置	31,733,173
減価償却累計額	<u>20,772,245</u>
ト 車両及び運搬具	8,492
減価償却累計額	<u>8,072</u>
チ 工具器具及び備品	68,350
減価償却累計額	<u>59,513</u>
リ 建設仮勘定	<u>1,990,018</u>
有形固定資産合計	84,909,869

## (2) 無形固定資産

イ 電話加入権	3,300
ロ その他無形固定資産	<u>1,284</u>
無形固定資産合計	<u>4,584</u>
固定資産合計	84,914,453

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

2,989,749

## (2) 未収金

364,431

貸倒引当金

12,539

351,892

## (3) その他流動資産

78

流動資産合計

3,341,719

資産合計

88,256,172

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>38,378,911</u>
企業債合計	38,378,911
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	<u>32,022</u>
引当金合計	<u>32,022</u>
固定負債合計	38,410,933

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,708,418</u>
企業債合計	3,708,418
(2) 未払金	1,118,730
(3) 預り金	10,054
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	8,087
ロ 法定福利費引当金	<u>1,576</u>
引当金合計	<u>9,663</u>
流動負債合計	4,846,865

5 繰延収益

長期前受金	62,907,833
収益化累計額	<u>29,706,413</u>
繰延収益合計	<u>33,201,420</u>
負債合計	76,459,218

資 本 の 部

6 資本金

8,401,935

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金	803,924
ロ 他会計補助金	36,865
ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>
資本剰余金合計	918,610

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	393,428
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,082,981</u>
利益剰余金合計	<u>2,476,409</u>
剰余金合計	<u>3,395,019</u>
資本合計	<u>11,796,954</u>
負債資本合計	<u>88,256,172</u>

## 令和3年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,525,630
(2) 他会計負担金	141,640
(3) その他営業収益	2

1,667,272

## 2 営業費用

(1) 管渠費	173,987
(2) ポンプ場費	15,198
(3) 処理場費	761,124
(4) 総係費	125,944
(5) 減価償却費	3,170,115
(6) 資産減耗費	60,420
(7) その他営業費用	1

4,306,789

## 営業損失

2,639,517

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	788
(2) 加入金	7,930
(3) 他会計補助金	2,372,562
(4) 長期前受金戻入	1,399,365
(5) 雜収益	879

3,781,524

## 4 営業外費用

(1) 支払利息	590,848
(2) 雜支出	2,669
経常利益	548,490

3,188,007

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1
(2) 過年度損益修正益	2

2

## 6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1
(2) 過年度損益修正損	2,727
(3) その他特別損失	59

2,787

△ 2,785

当年度純利益	545,705
前年度繰越利益剰余金	0
当年度未処分利益剰余金	545,705



## 令和3年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

( 令和4年3月31日 )

( 単位 千円 )

## 資産の部

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土地	2,929,338
ロ 立木	41,477
ハ 建物	8,382,976
減価償却累計額	<u>3,086,490</u>
二 建物附属設備	1,143,888
減価償却累計額	<u>1,101,221</u>
ホ 構築物	105,464,774
減価償却累計額	<u>40,452,551</u>
ヘ 機械及び装置	30,484,078
減価償却累計額	<u>19,874,076</u>
ト 車両及び運搬具	8,494
減価償却累計額	<u>8,072</u>
チ 工具器具及び備品	66,679
減価償却累計額	<u>58,274</u>
リ 建設仮勘定	<u>1,990,018</u>
有形固定資産合計	85,931,038
(2) 無形固定資産	
イ 電話加入権	3,300
ロ その他無形固定資産	<u>1,927</u>
無形固定資産合計	<u>5,227</u>
固定資産合計	85,936,265

## 2 流動資産

## (1) 現金預金

2,862,248

## (2) 未収金

331,521

貸倒引当金

18,525

312,996

## (3) その他流動資産

78

流動資産合計

3,175,322

資産合計

89,111,587

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>39,569,429</u>
企業債合計	39,569,429
(2) 引当金	
イ 修繕引当金	<u>35,650</u>
引当金合計	<u>35,650</u>
固定負債合計	39,605,079

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,696,025</u>
企業債合計	3,696,025
(2) 未払金	1,125,392
(3) 預り金	10,054
(4) 引当金	
イ 賞与引当金	8,087
ロ 法定福利費引当金	<u>1,576</u>
引当金合計	<u>9,663</u>
流動負債合計	4,841,134

5 繰延収益

長期前受金	61,850,630
収益化累計額	<u>28,350,295</u>
繰延収益合計	<u>33,500,335</u>
負債合計	77,946,548

資 本 の 部

6 資本金

8,401,935

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金	803,924
ロ 他会計補助金	36,399
ハ 受益者負担金（分担金）	<u>77,821</u>
資本剰余金合計	918,144

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	860,091
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>984,869</u>
利益剰余金合計	<u>1,844,960</u>
剰余金合計	<u>2,763,104</u>
資本合計	<u>11,165,039</u>
負債資本合計	<u>89,111,587</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 債却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50 年
建物附属設備	15 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	4～5 年
工具器具及び備品	3～15 年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっていいるため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、

回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)の内、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては27,238,227千円、当年度分貸借対照表においては26,311,207千円である。

### III セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水事業、事業、個別排水処理事業及びコミュニケーション・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、寺坂、桐野、高橋、烟、河本 14地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	宇日、田久日、須井 3地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、烟、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務
コミュニケーション・プラント事業	日野辺 1地区の生活排水処理業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

項目	公共下水道	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落 排水処理	個別排水処理	コミュニケーション ・プラント	合計
営業収益	1,221,680	403,872	30,634	3,840	1,622	2,614	2,323	1,666,585
営業費用	2,303,803	1,223,617	614,376	39,089	23,782	13,936	53,965	4,272,568
営業損益	△ 1,082,123	△ 819,745	△ 583,742	△ 35,249	△ 22,160	△ 11,322	△ 51,642	△ 2,605,983
経常損益	496,694	136,907	454	9	9	9	91	634,237
セグメント資産	45,297,330	24,985,791	15,156,579	691,621	351,530	80,012	1,693,309	88,256,172
セグメント負債	41,060,908	21,938,491	11,990,524	552,175	219,542	69,388	628,190	76,459,218
その他の項目								
他会計繰入金	1,252,015	736,790	478,960	16,931	19,880	7,552	1,324	2,513,452
減価償却費	1,708,908	901,473	503,139	27,179	13,141	7,206	50,648	3,211,694
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	1,311	843	454	9	9	73	91	2,790
固定資産増加額	966,493	1,192,160	50,909	0	0	0	0	2,209,562

## IV その他の注記

### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。